

日本経済中期予測(2020年1月)

～新冷戦下の2020年代、日本経済と企業の課題～

株式会社 大和総研

経済調査部

神田 慶司、橋本 政彦、溝端 幹雄、山口 茜、小林 若葉

2020年1月20日

予測のポイント

① 今後10年間の世界経済（P.2～）

世界経済の平均成長率は3.0%を見込む。米中対立の根本的な解消は困難だが、合意第1段階によって追加関税拡大のリスクが後退したことは朗報。また、低金利政策は当面続くとみられ、欧米経済は潜在成長率並みの成長が続こう。他方、中国経済は景気対策によって短期的には急減速は回避されつつも、中期的には成長率の鈍化傾向が続く公算が大きい。

② 今後10年の日本経済（P.6～）

平均成長率を名目1.1%、実質0.7%と予測する。予測期間前半では、社会保障充実策・経済対策等により公需を中心に成長するものの、予測期間後半にかけては人口減少率の高まりを背景にやや減速する見通しだ。物価上昇率が1%で安定する後半には、日銀の金融政策の修正が進み、金利上昇を見込む。予測期間中は、緩やかな円高トレンドを想定。

③ 米中新冷戦下でのグローバルバリューチェーンの行方（P.15～）

グローバルバリューチェーンの拡大は世界経済にプラスの効果をもたらし、新興国の先進国に対するキャッチアップを促進してきた。これまで「世界の工場」として成長を続けてきた中国は製造業の高付加価値化を進めており、グローバルバリューチェーンの更なる効率化や、研究開発による技術力向上が、日本が競争力を維持のためには重要である。

④ 2020年代の成長戦略の課題（P.22～）

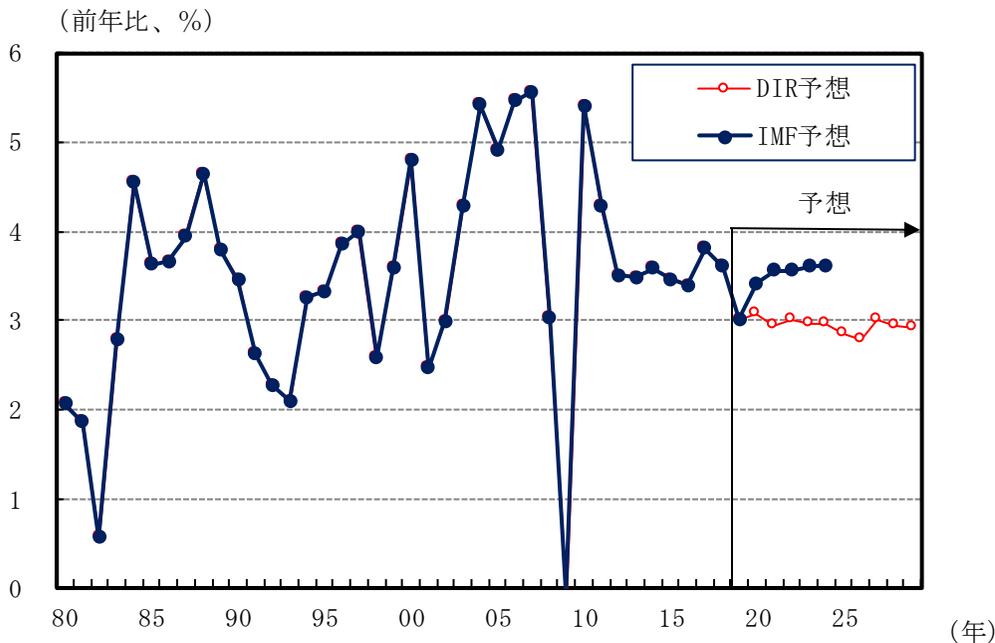
第二次安倍政権の発足以降の成長戦略のうち、2020年を達成時期としたKPIの現状は、海外や一部の労働市場関連ではほぼ目標を達成する一方で、雇用制度や規制・生産性関連では達成が大幅に遅れている。2020年以降の課題として、政策の実効性担保・優先順位・整合性を重視することに加え、Society5.0時代に合わせた経済・社会制度の構築が必要だ。

⑤ 消費税率10%後の財政・社会保障見通し（P.27～）

国・地方のプライマリーバランス(PB)は2025年度で対GDP比▲3.0%の見込みであり、同年度のPB黒字化の達成は困難である。全世代型社会保障検討会議では、労働・年金・医療分野を中心に改革の具体的な方向性が示されたが、将来の給付と負担の姿を見通せなければ、全世代が安心できる社会保障制度を構築できない。目指すべき自助・共助・公助のバランスや、そのために必要な改革の規模などについて議論を進めるべきだ。

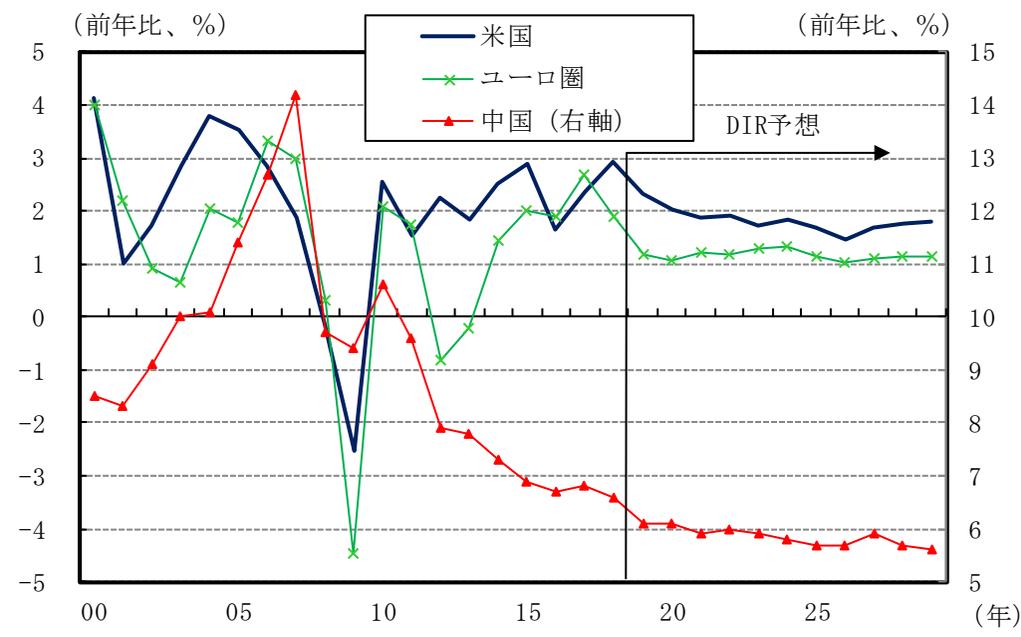
1 (1). 今後10年の世界経済 ～年平均3.0%成長を見込む

世界経済見通し



(注) IMF予想は2019年10月時点。
(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

米欧中の見通し

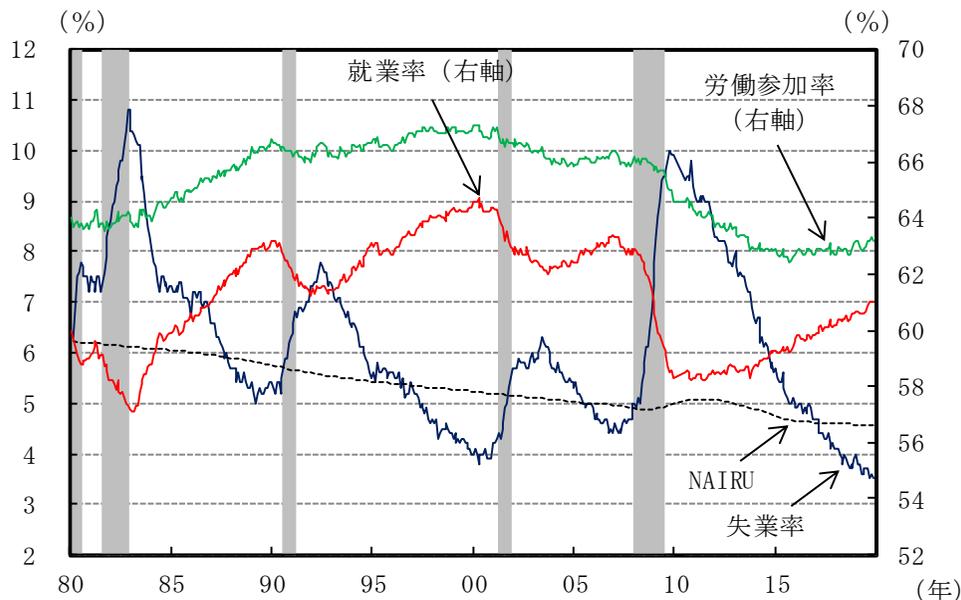


(出所) BEA、Eurostat、中国国家統計局、Haver Analyticsより大和総研作成

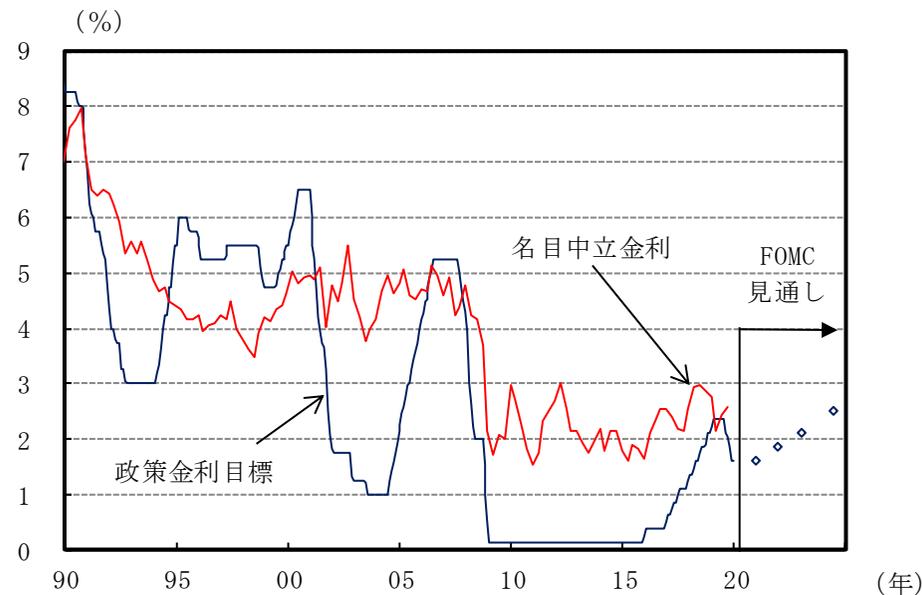
- 2020～29年度を予測対象期間とした日本経済中期予測の前提条件では、
世界経済の成長率を年平均で3.0%に
⇔IMF(19年10月)は、2020～24年を年平均3.5%と予想
- 地域ごとでは、米国の平均成長率を1.8%、ユーロ圏を1.2%、中国を5.8%と見込む

1(2). 米国経済 ~ 景気成熟で限られるアップサイドリスク、続く政策効果のはく落

米国労働市場の状況



米国の中立金利と政策金利



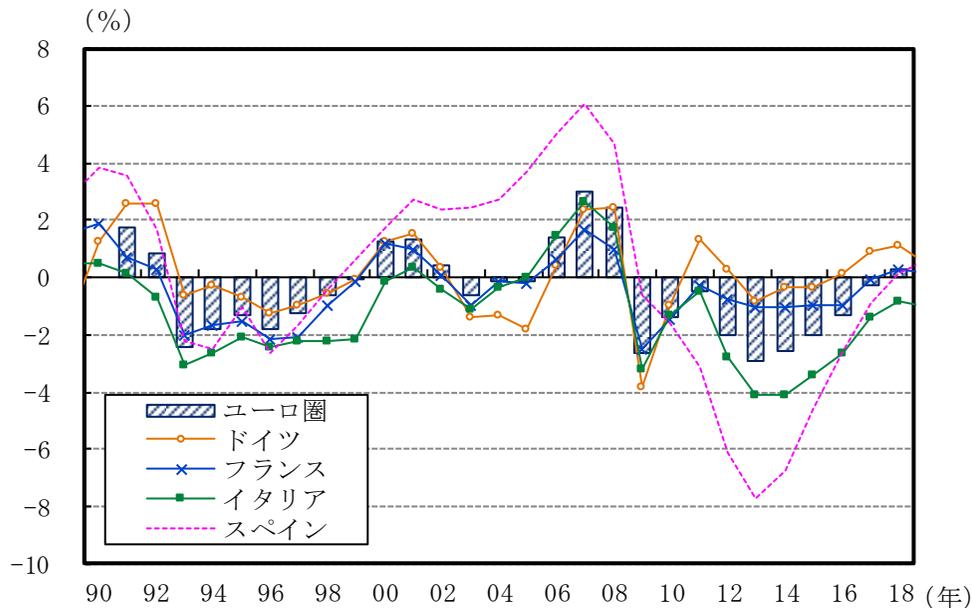
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) BLS、CBO、NBER、Haver Analyticsより大和総研作成

(注) FOMC見通しのプロットは2021~2023年の年末、および長期の見通し。2019年12月時点。
名目中立金利はNY連銀が算出する中立金利に、コアPCE価格指数の前年比変化率を足したものの。
(出所) FRB、NY連銀、BEA、Haver Analyticsより大和総研作成

- 現在の景気拡大は、過去最長を更新⇔労働供給制約が成長のボトルネックに
- 米中合意第1段階は世界経済にとってプラスも、追加関税の完全撤廃は困難との前提
- トランプ政権による税制改革の経済成長押し上げ効果は緩やかに逡減
加えて、個人向け税制措置の、2025年末のサンセット条項には留意が必要
- 「保険的」利下げを実施したFRBは、当面、中立金利を下回る緩和的な金融環境を維持

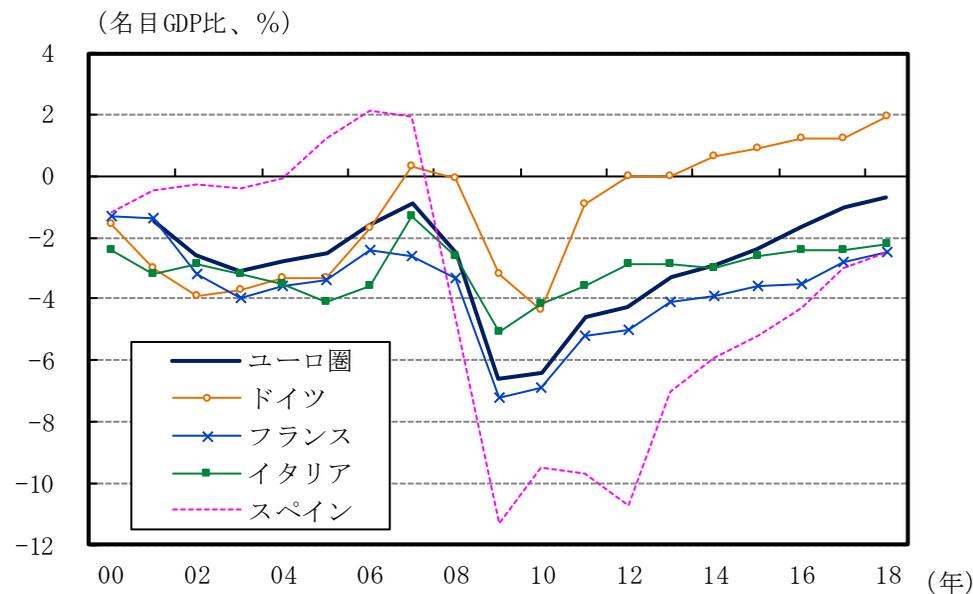
1(3). 欧州経済 ~Brexitリスクは後退、高まる財政への期待

ユーロ圏主要国のGDPギャップ



(出所) IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

ユーロ圏主要国の財政収支

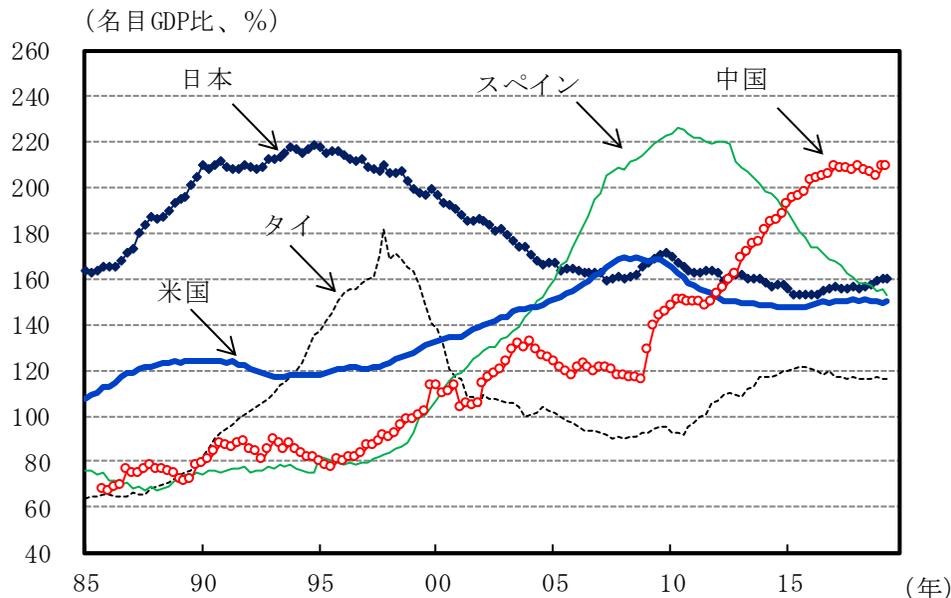


(出所) Eurostat、Haver Analyticsより大和総研作成

- 外需依存度が高いユーロ圏経済にとっても、米中合意は朗報
さらにBrexitの道筋が立ったこともプラス要因、ただし、不透明感が払拭されたわけではない
- ECBもFRBと同様に金融緩和路線へと舵を切り、低金利政策が継続される見込み
- 債務危機以降、ユーロ圏では財政の健全化が進んでおり、景気悪化時の下支えに期待

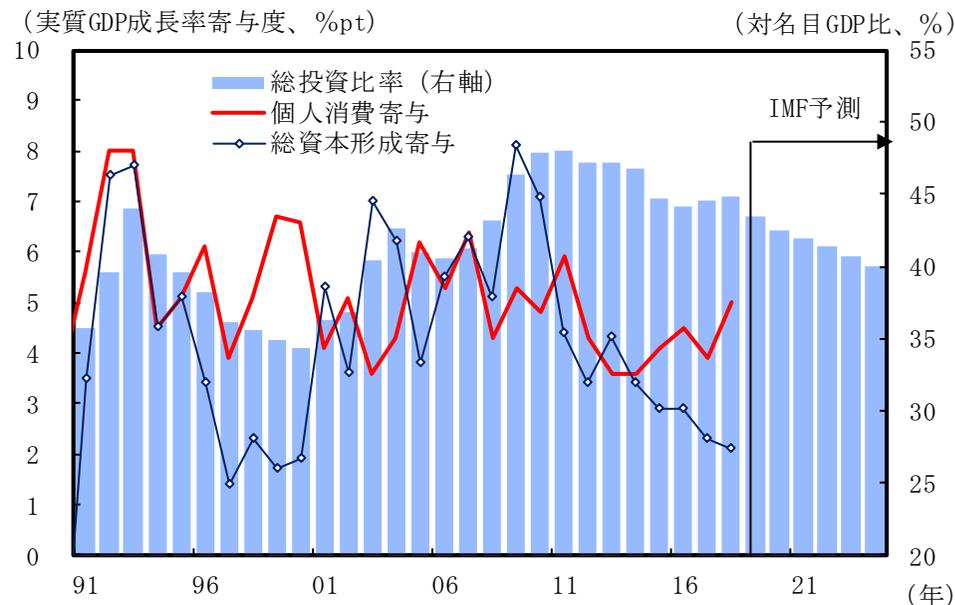
1(4). 中国経済 ～短期的な景気対策が長期の成長率を抑制

民間非金融部門の債務残高



(出所) BIS、Haver Analyticsより大和総研作成

中国の成長率内訳と総投資比率

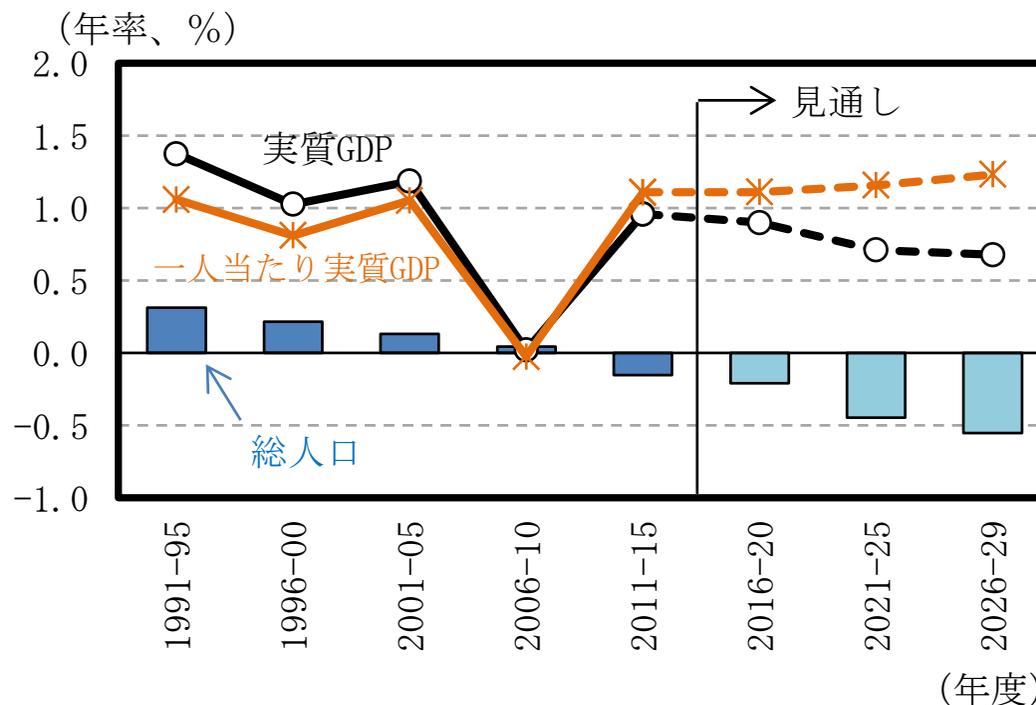


(出所) 中国国家統計局、IMF、Haver Analyticsより大和総研作成

- **中国経済はデレバレッジと貿易摩擦で足元まで減速傾向**
- **短期的には「2020年までに実質GDPを2010年比倍増」達成に向けた景気刺激策が下支え**
- **景気刺激策は、懸念である過剰債務を再拡大させ、将来の成長力を押し下げ**
- **中期的には投資・輸出に依存した成長モデルから、消費主導への構造改革も持続との前提**

2(1). 今後10年の日本の実質GDP成長率を年率0.7%と予測

日本の経済成長率見通し

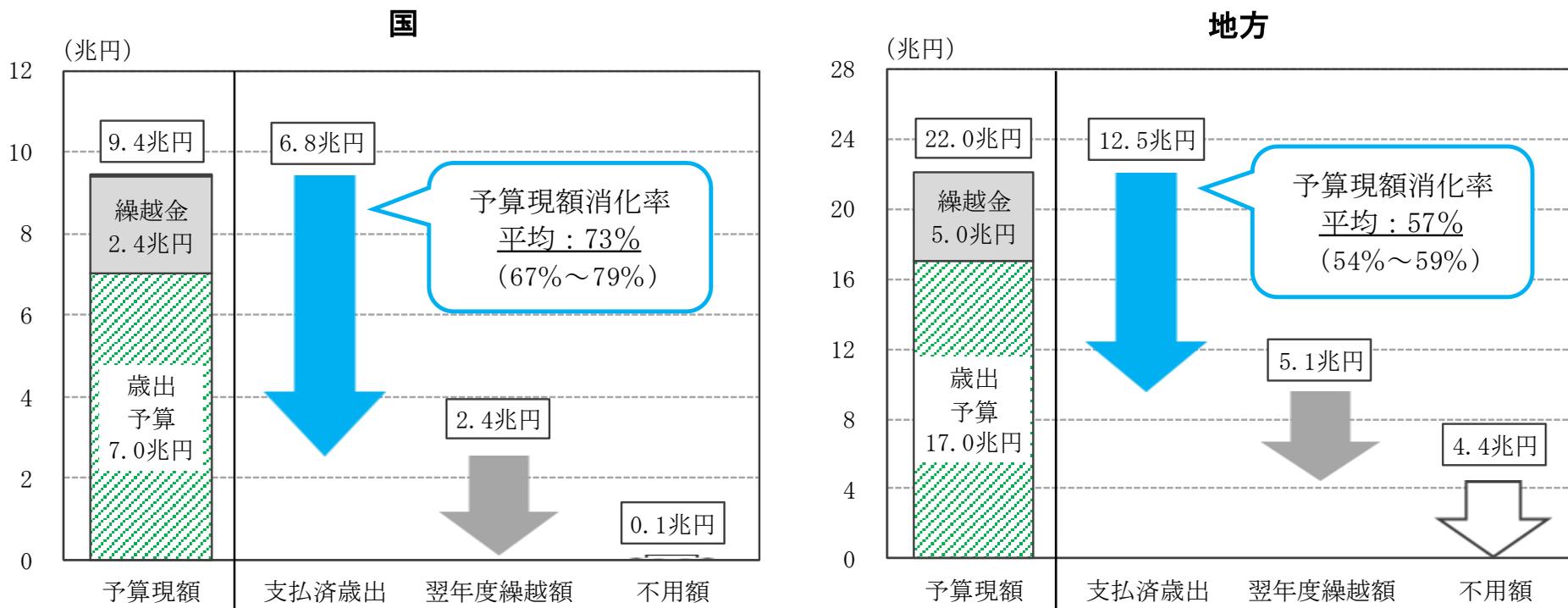


(注) 2016-20年度の予測値は2018年度までの実績値を含む。
 総人口の見通しは国立社会保障・人口問題研究所の将来推計
 (出生中位(死亡中位)推計)を利用。
 (出所) 内閣府、総務省、国立社会保障・人口問題研究所統計より
 大和総研作成

- 実質GDP成長率は2011～15年度の年率1.0%から緩やかに減速する見通し
- 予測期間後半に減速する一因は人口減少。一人当たり実質GDP(≒国民一人当たりで見た平均所得)は2026～29年度で年率1.2%と、90年代や2000年代よりも高い伸びを見込む

2(2). 13兆円の経済対策

国・地方の公共事業関係費における過去5年間の予算執行パターン



(注) 2014年度～2018年度の5年間の平均値。不用額＝予算現額－支払済歳出－翌年度繰越額。

(出所) 財務省資料、総務省「公共事業等施行状況調査」より大和総研作成

- 公共事業関係費における過去5年間の予算執行状況を見ると、国の予算消化率は平均7割程度で、地方では6割程度
- 今回の経済対策のうち公共事業関係費は6兆円程度。約半分を占める一般会計予算分のほとんどは国が執行するため、一部は翌年度以降に繰り越されるものの、執行されずに終わる額はわずかとみられる

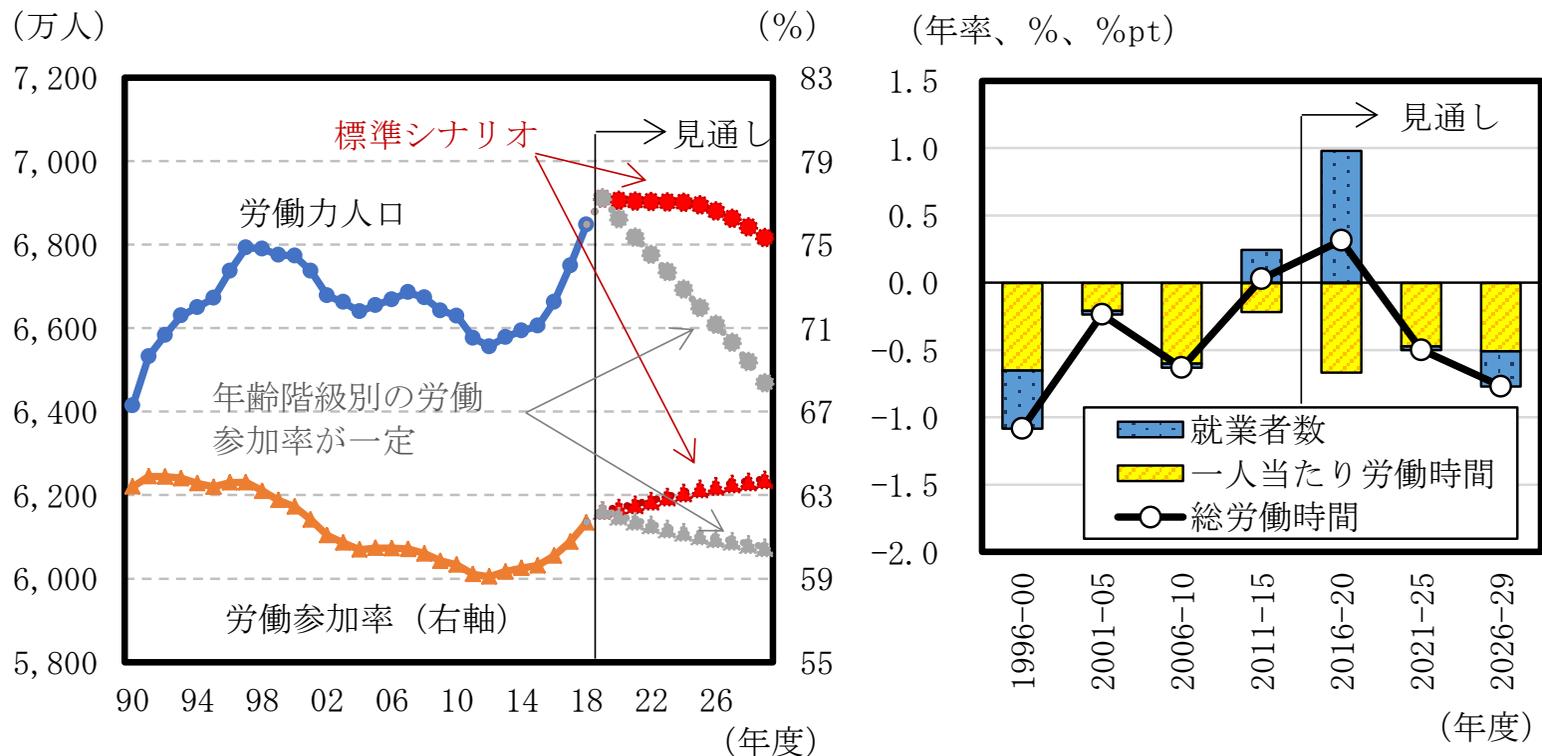
2(3). 内閣府中長期試算の経済見通しとの比較

		大和総研	内閣府中長期試算(2020年1月17日)	
			ベースラインケース	成長実現ケース
GDP	実質	<u>年率0.7%</u> (2020~29年度)	<u>年率1.1%</u> (2020~29年度)	<u>年率1.8%</u> (2020~29年度)
	名目	<u>年率1.2%</u> (2020~29年度)	<u>年率1.4%</u> (2020~29年度)	<u>年率3.0%</u> (2020~29年度)
労働力	労働参加率	労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」(2019年3月)における「 <u>経済成長と労働参加が進むケース</u> 」の年齢階級別労働参加率の見通しを <u>5年前倒し</u> で達成	左記の「 <u>経済成長と労働参加が一定程度進むケース</u> 」の労働力需給推計を踏まえ推移	左記の「 <u>経済成長と労働参加が進むケース</u> 」の労働力需給推計を踏まえ推移
	雇用者一人当たり労働時間	<u>年率▲0.5%程度</u> (近年の減少トレンドを反映)	—	—
生産性	TFP上昇率	足元の水準から <u>0.5%程度</u> (トレンド成分の直近5年間の平均)で推移	将来にわたって <u>0.8%程度</u> (2002年1月以降(第14循環以降)の平均)で推移	足元の水準から <u>1.3%程度</u> まで上昇
物価	CPI上昇率	<u>年率0.9%</u> (2020~29年度)	<u>年率0.8%</u> (2020~29年度)	<u>年率1.7%</u> (2020~29年度)
長期金利	10年国債利回り	2024年度から徐々に上昇し、 <u>2026年度以降は名目GDP成長率と一致</u>	2023年度から徐々に上昇し、 <u>2027年度に名目GDP成長率を上回る</u>	2023年度から徐々に上昇し、 <u>2029年度に名目GDP成長率と一致</u>

(出所)内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

2(4). 労働参加が更に進展する一方、一人当たり就業時間は減少する見通し

労働力人口と労働参加率（左）と総労働時間（右）の見通し



(注1) 左図の「標準シナリオ」は労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計」（2019年3月）の「成長実現・労働参加進展シナリオ」の年齢階級別労働参加率の見通しを5年前倒しで達成したシナリオ。

(注2) 右図における2016-20年度の予測値は2018年度までの実績値を含む。

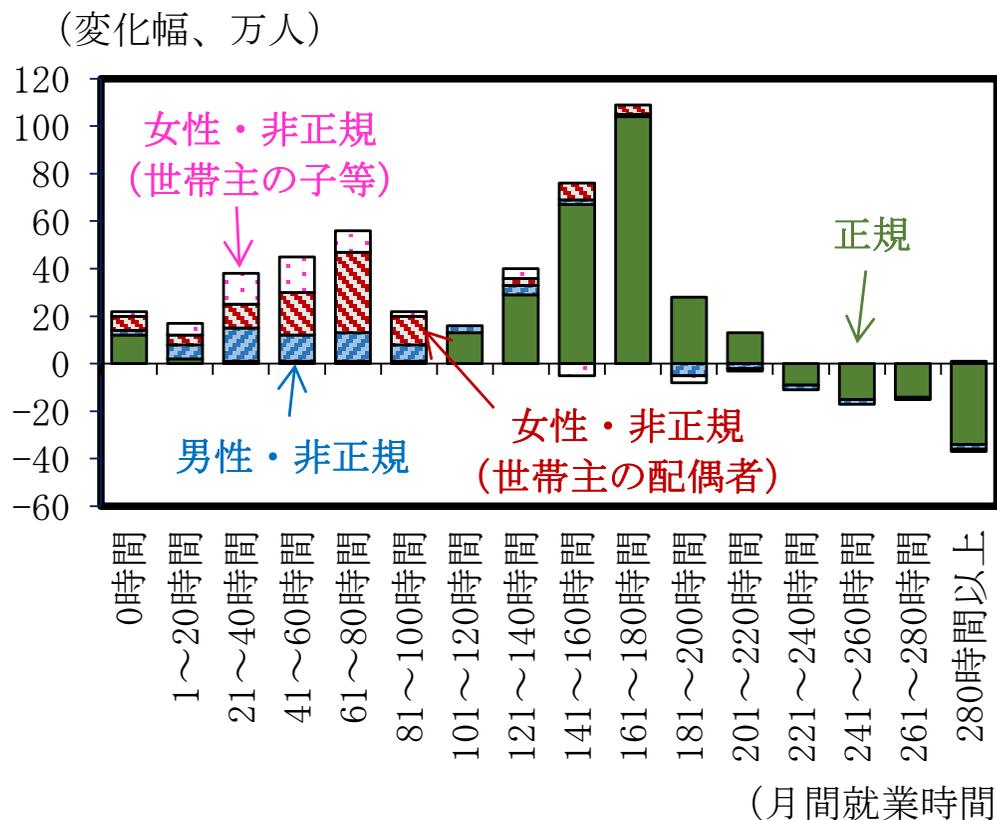
(出所) 内閣府、総務省、労働政策研究・研修機構、国立社会保障・人口問題研究所統計より大和総研作成

- 本予測では、近年の労働参加率の急速な上昇や安倍政権の取り組みを踏まえて、女性や高齢者の更なる労働参加を想定。それでも労働力人口は減少基調に転じる見通し
- 一国全体の労働投入量である総労働時間は、一人当たり労働時間の減少により、労働力人口以上に減少すると見込まれる

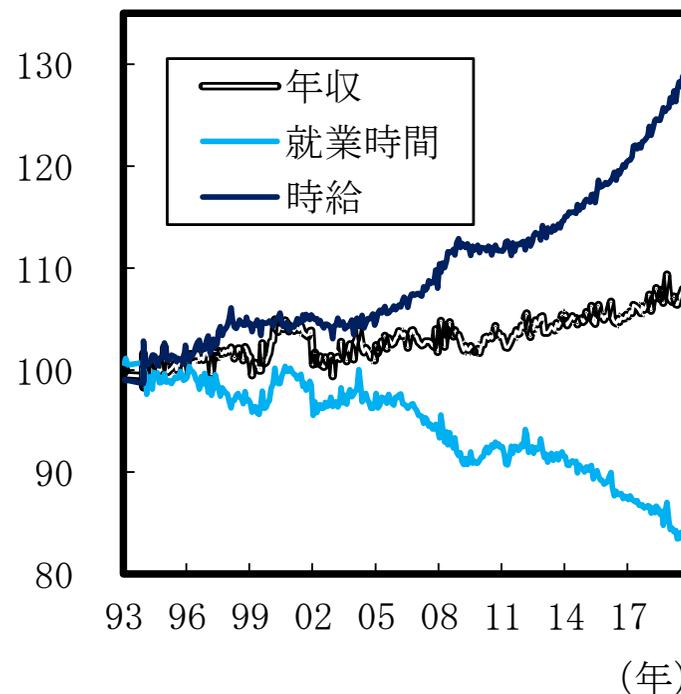
2(5). 一人当たり労働時間の減少の背景にある長時間労働是正と就業調整

雇用者数の変化 (2013年度⇒2018年度)

パートタイマーの就業状況



(1993年=100)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

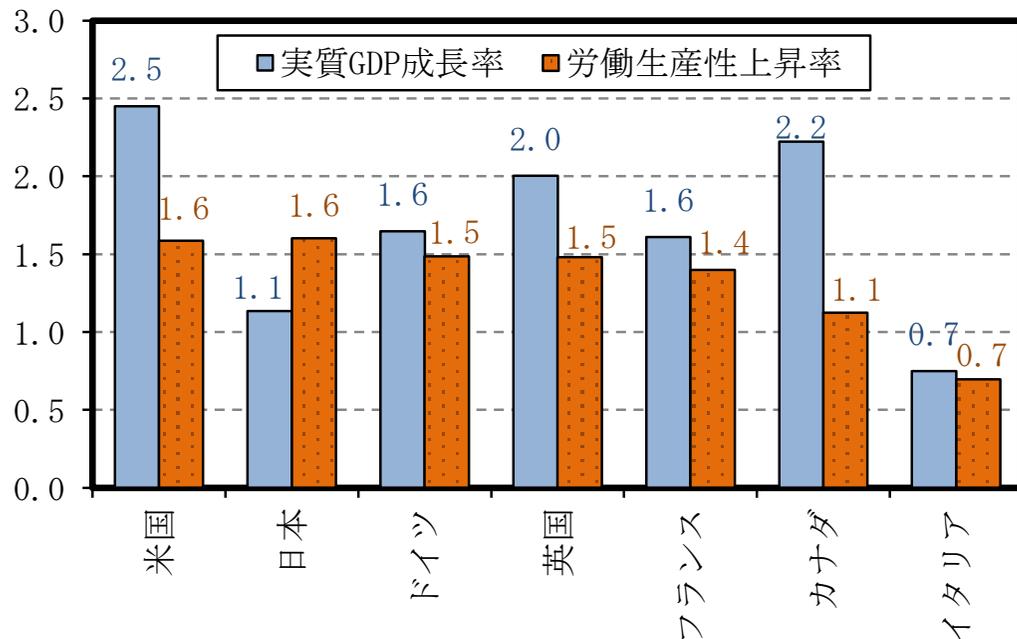
- 長時間労働是正の取り組みは進展。中小企業を対象とした罰則付き残業規制(20年4月)や割増賃金率の猶予措置の廃止(23年4月)がこうした取り組みを後押しするとみられる
- パートタイマーは時給が上昇すると労働時間が減少するという傾向が顕著。若年の学生等の労働参加が進んだことに加え、いわゆる「103万円・130万円の壁」がある

2(6). 「生産性の伸び悩み」は先進国の共通課題

G7の実質GDP成長率と労働生産性上昇率（マンアワーベース）

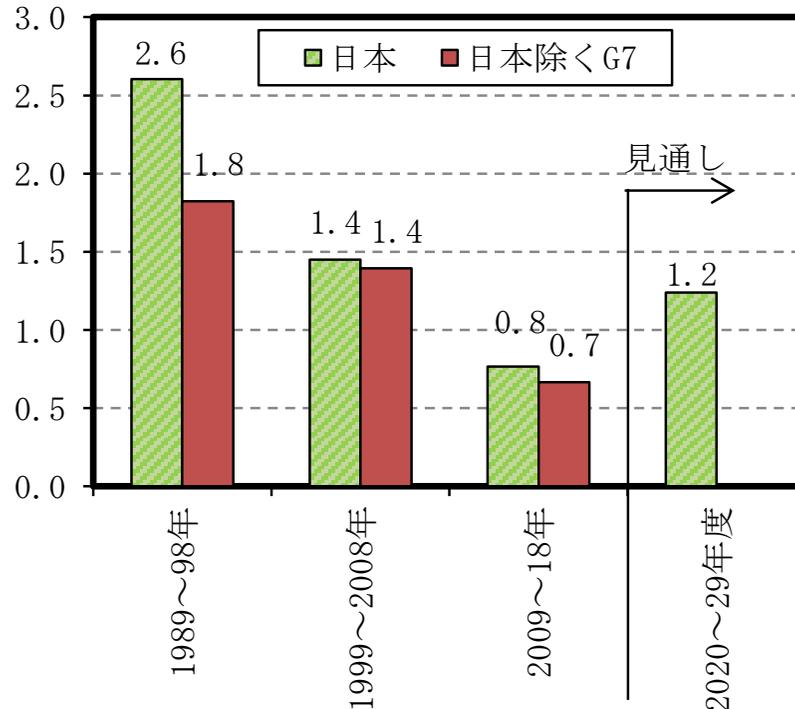
1989～2018年の実質GDP成長率と労働生産性上昇率

(年率、%)



10年ごとにみた労働生産性上昇率

(年率、%)



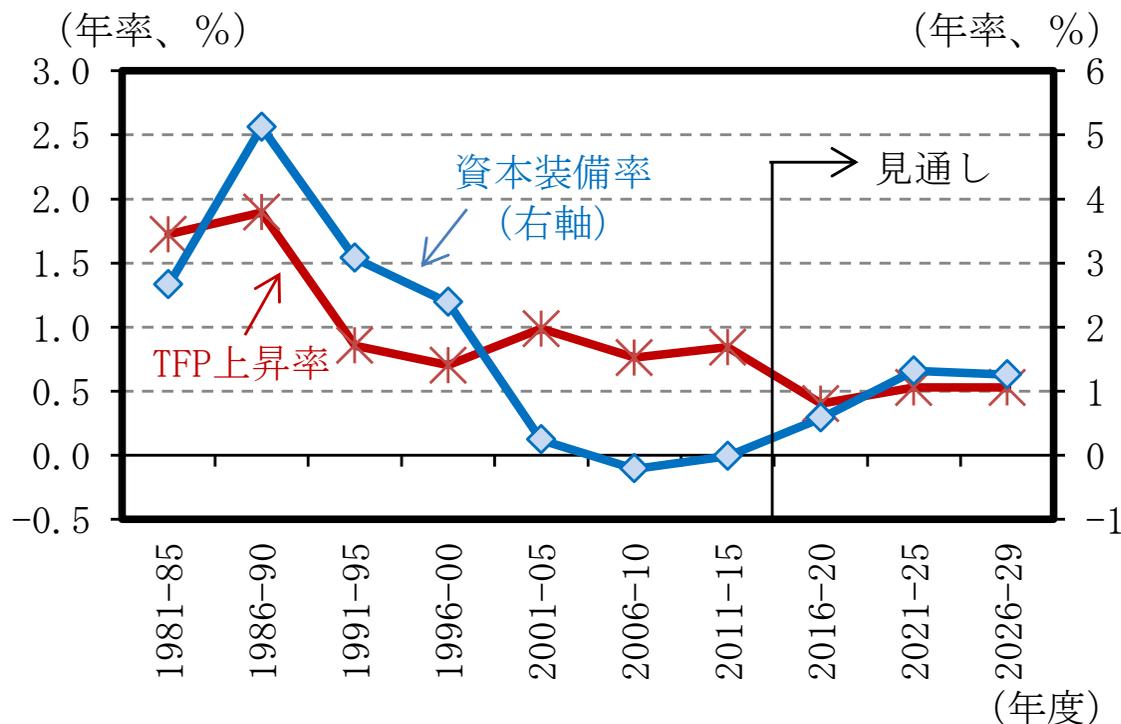
(注) 労働生産性は実質GDPを総労働時間で除したマンアワーベース。

(出所) 内閣府、OECD、Haver Analytics等より大和総研作成

- 日本の生産性は資産バブル崩壊後に長期低迷したといわれる。確かに、1989～2018年における実質GDP成長率は年率1.1%とG7(主要7カ国)の中で2番目に低い
- だが、マンアワーベースの労働生産性上昇率は主要先進国並みであり、日本以外の先進国も生産性が伸び悩んでいる。日本だけが失われた時代を過ごしてきたわけではない

2(7). TFPと資本装備率の両要因により、労働生産性上昇率の加速を見込む

資本装備率とTFP上昇率の見通し



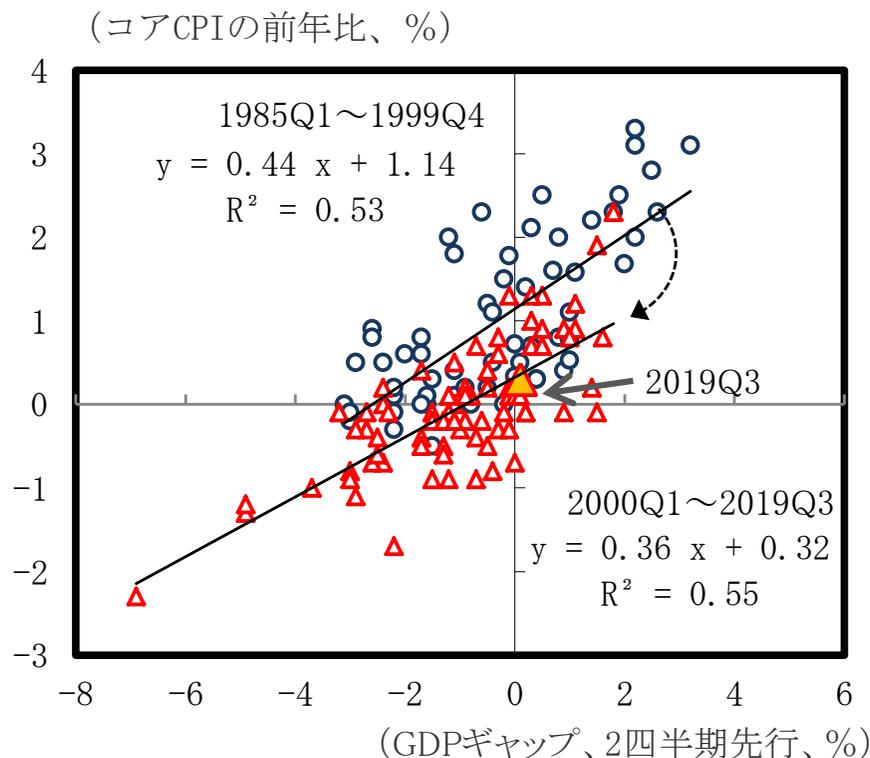
(注) 資本装備率は民間企業の資本ストックを市場生産者の総労働時間で除したもの。TFPは大和総研による推計値。

(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

- 労働生産性の上昇要因は「TFP」と「資本装備率(一人一時間当たり資本ストック)」の二つに大別できる。2000年代から2010年代半ばの労働生産性の上昇は、主にTFPの上昇が寄与
- 今後は、TFP上昇率が0.5%程度で推移しつつ、労働力の減少やデジタルトランスフォーメーションへの対応等もあって資本装備率が上昇(投資需要が拡大)するとみている

2(8). 現在の金融緩和策は2020年代半ばに縮小に向かうと想定

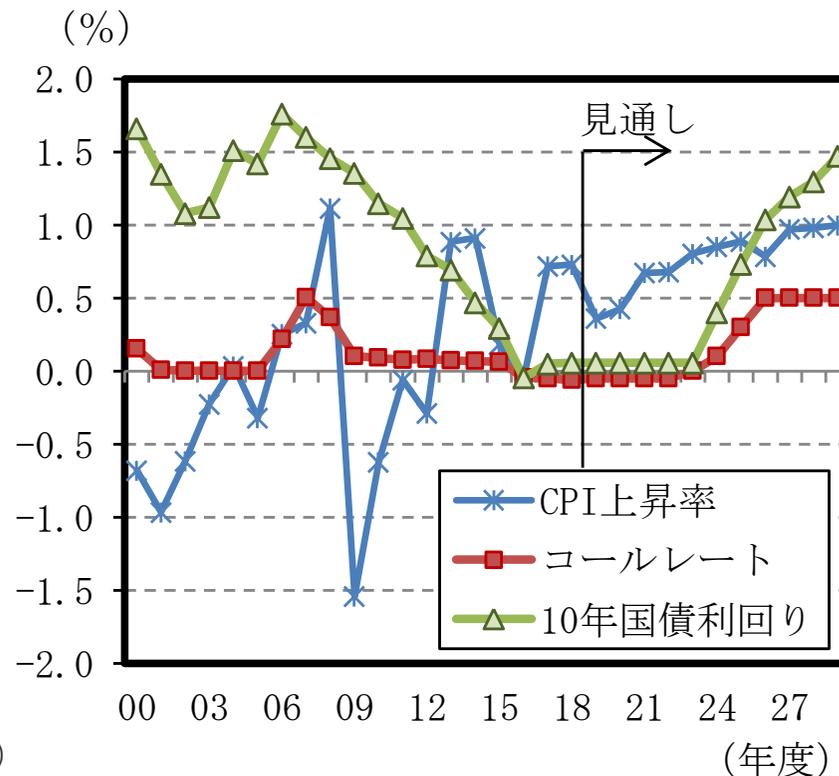
フィリップス曲線



(注) コアCPIは生鮮食品を除く総合で、消費増税と教育無償化の影響を除く。

(出所) 総務省、内閣府より大和総研作成

CPI上昇率と長短金利の見通し

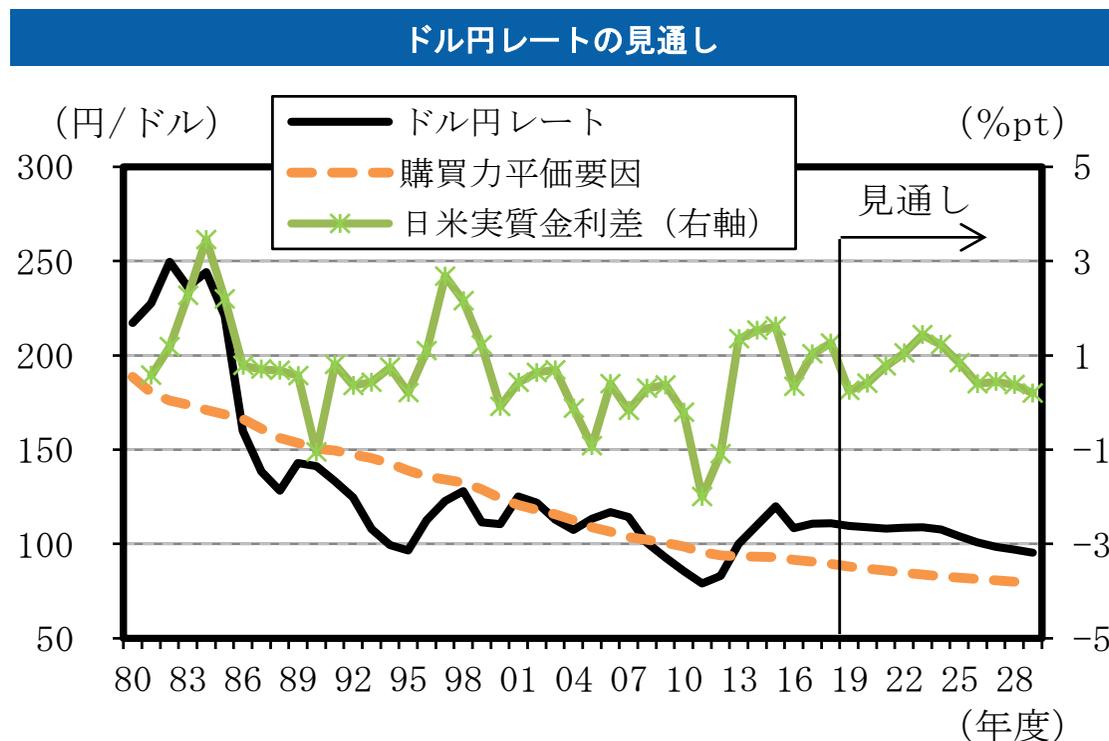


(注) CPIは消費増税と教育無償化の影響を除く。

(出所) 日本銀行、財務省、総務省等より大和総研作成

- 予測期間を通じて緩やかな経済成長が続くことから、CPI上昇率は徐々に加速し、予測期間の半ばから前年比1.0%程度で推移する見込み
- インフレ基調が安定すれば、日銀はデフレからの完全脱却が確認されたと判断して、現在の金融緩和を縮小させるだろう。ただし、金融政策や長期金利の先行きは不確実性が大きい

2(9).ドル円レートは2020年代後半に緩やかな円高ドル安を見込む



(注) 「購買力平価要因」は、ドル円レートを日米の相対CPIで単回帰した推計値（推計期間は1980～2018年度で、推計式の為替レートと相対物価は対数値）。日米実質金利差はCPIで実質化した長期金利を利用。

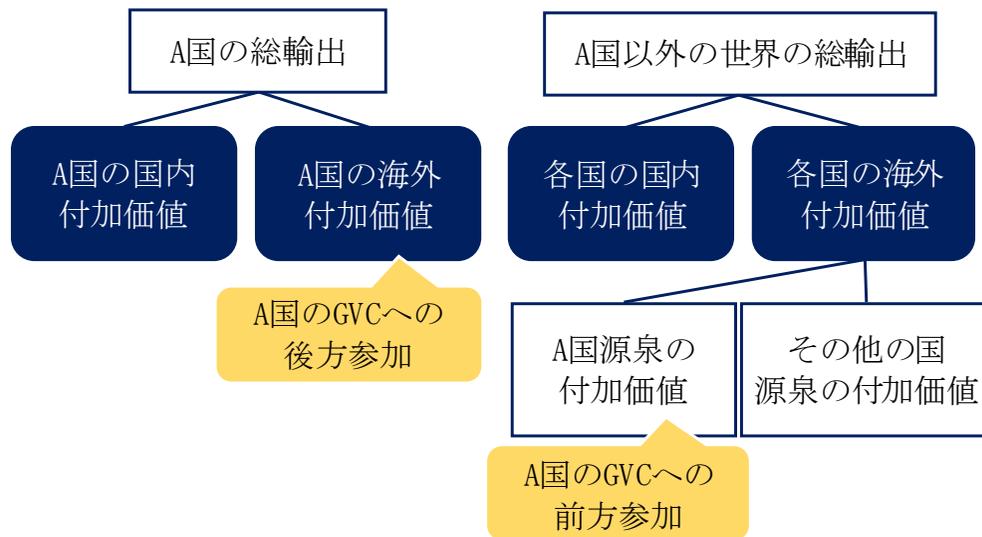
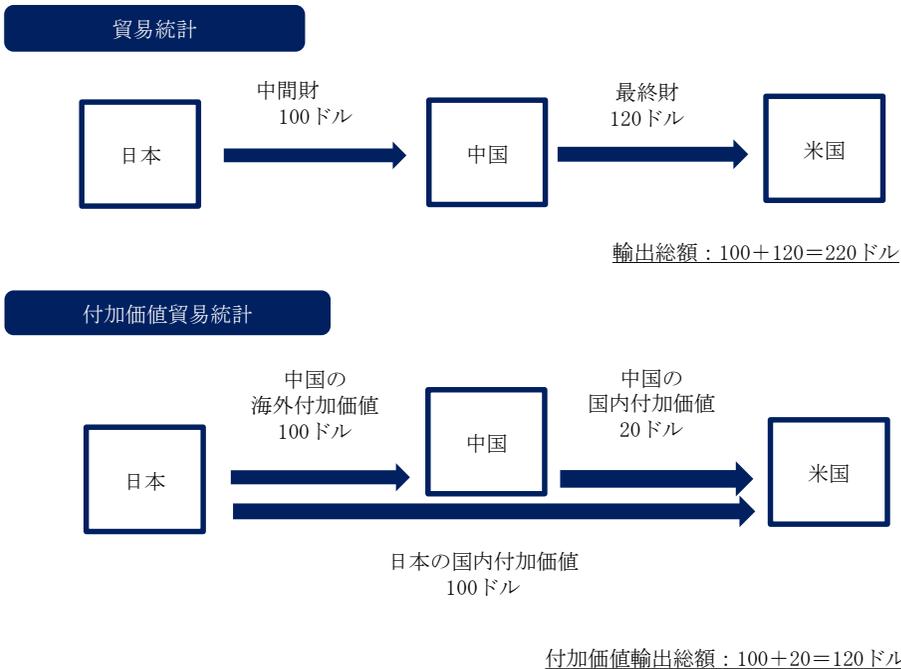
(出所) 日本銀行、総務省、FRB、Haver Analyticsより大和総研作成

- 本予測の為替見通しは、購買力平価や実質金利差などのファンダメンタルズに基づく「トレンド」を示したもの
- 2020年代後半に緩やかな円高ドル安となり、ドル円レートは2029年度で95円/ドル程度までシフトする見込み

3(1). 「付加価値輸出」を用いたグローバルバリューチェーン(GVC)の把握

貿易統計と付加価値貿易の概念図

GVCへの前方参加と後方参加



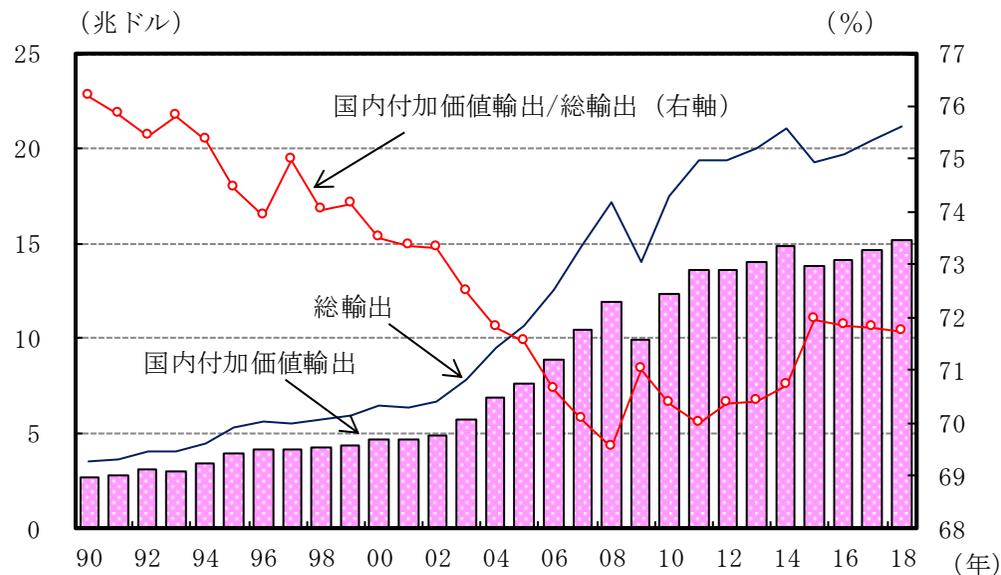
(出所) 大和総研作成

(出所) 大和総研作成

- グローバルバリューチェーン(GVC)をより正確に捉えるため、国際機関等では産業連関表をもとに「付加価値輸出統計」を開発
- 付加価値輸出の概念を用いることで、貿易における付加価値の二重計上を回避するとともに、製造過程における中間財貿易の動向をより正確に把握することが可能
- GVCへの参加方法は、中間財輸入による「後方参加」と、海外への中間財供給の「前方参加」の2種類

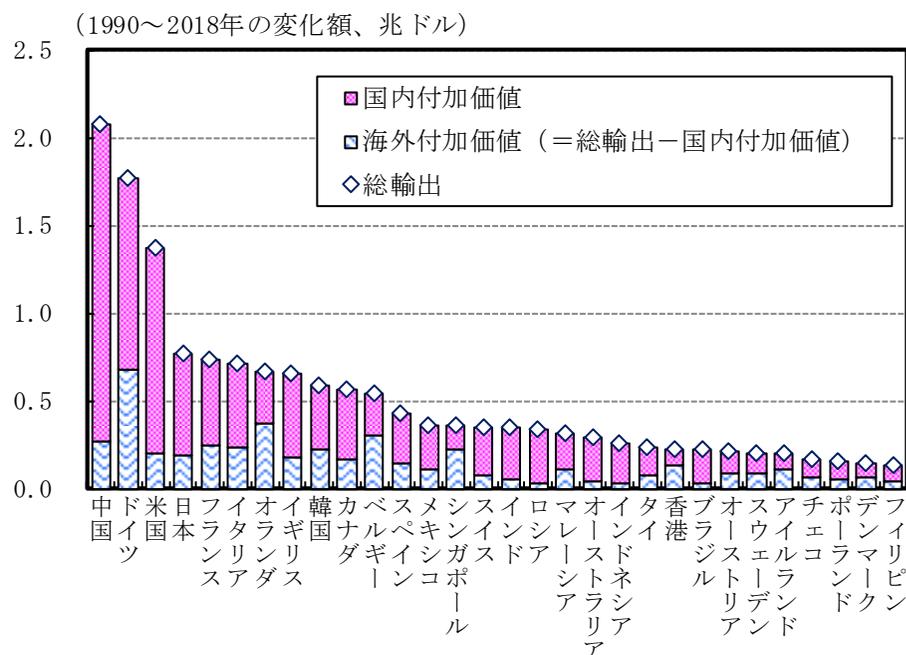
3(2). 1990年代以降のGVCの変遷

付加価値輸出が総輸出に占める割合



(出所) UNCTADより大和総研作成

総輸出の地域別変化額と内訳



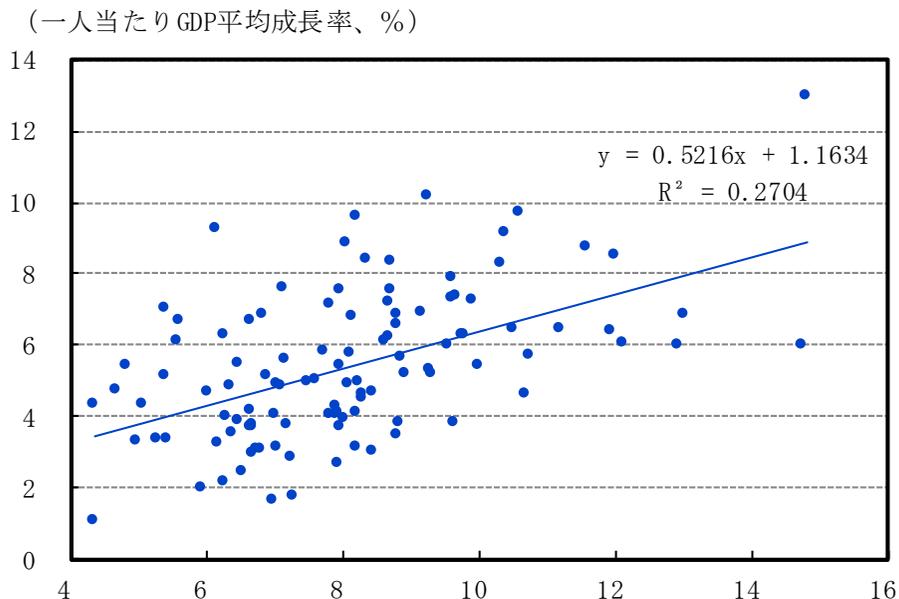
(注) 総輸出額の増加額、上位30カ国・地域。

(出所) UNCTADより大和総研作成

- **総輸出と国内付加価値輸出の差額(=海外付加価値)は2000年代半ばまで拡大傾向
⇒中間財貿易の拡大=GVCの拡大**
- **1990年以降の変化を地域別に見ると、総輸出額は、中国、ドイツ、米国で大きく増加**
- **一方、海外付加価値はユーロ圏諸国(ドイツ、オランダ、ベルギー)が増加額上位
また、中国、韓国、シンガポールなどのアジア諸国でも大きく増加**

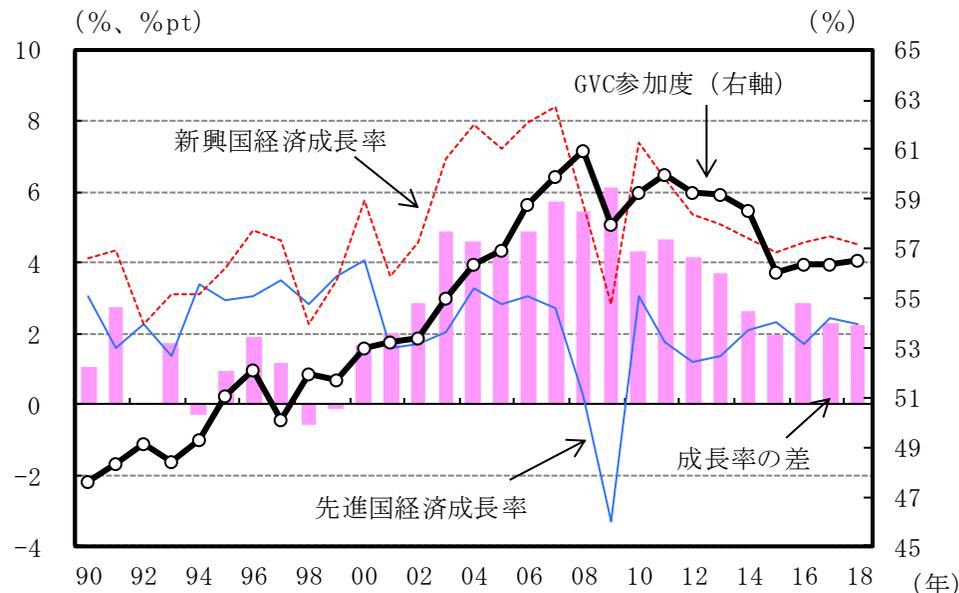
3(3). GVCの拡大はとりわけ新興国の成長を加速させてきた

GVC参加による輸出と一人当たりGDPの関係



(GVC参加による輸出額の変化率、年率、%)

GVC参加度と先進国・新興国の成長率格差



(注) データは1990年～2017年。
GVC参加による輸出額は、自国の輸出に含まれる外国付加価値と、外国の輸出に含まれる自国付加価値の合計。
(出所) UNCTADより大和総研作成

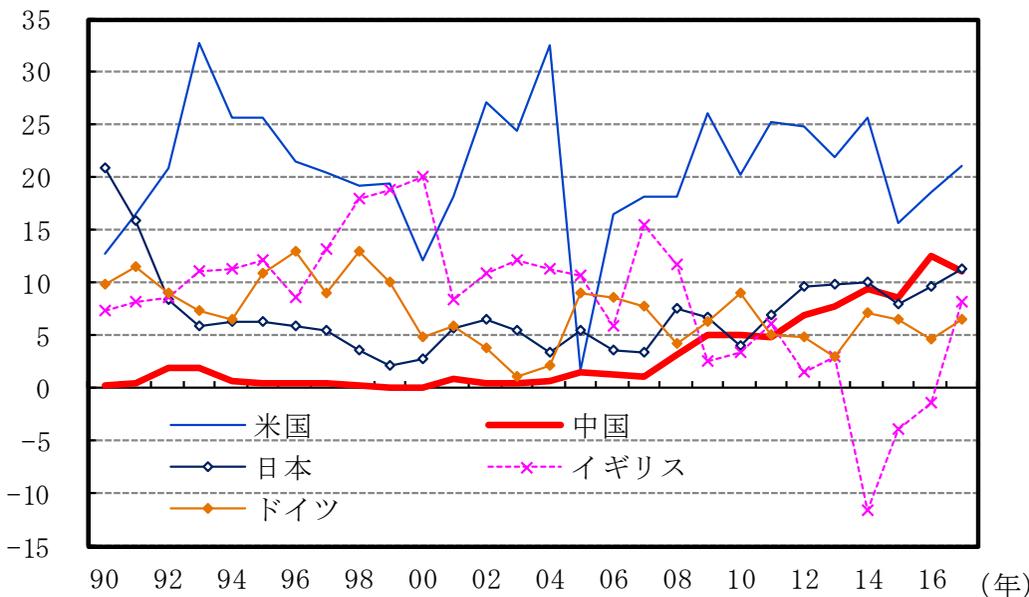
(注) GVC参加度は左図における「GVC参加における輸出額」が輸出総額に占める割合。
(出所) IMF、UNCTADより大和総研作成

- GVCに関連した貿易を拡大した国では、一人当たりGDPの伸びが高くなる傾向
- また、新興国はGVCへの参加によって、資金流入、世界市場へのアクセス、技術移転などのメリットを得る⇒結果として新興国は先進国へのキャッチアップを速める
- 近年の米中貿易摩擦は、GVC拡大による中国への技術移転、および中国のキャッチアップを米国が問題視したものと捉えられる

3(4). 中国はASEANへの直接投資を積極化

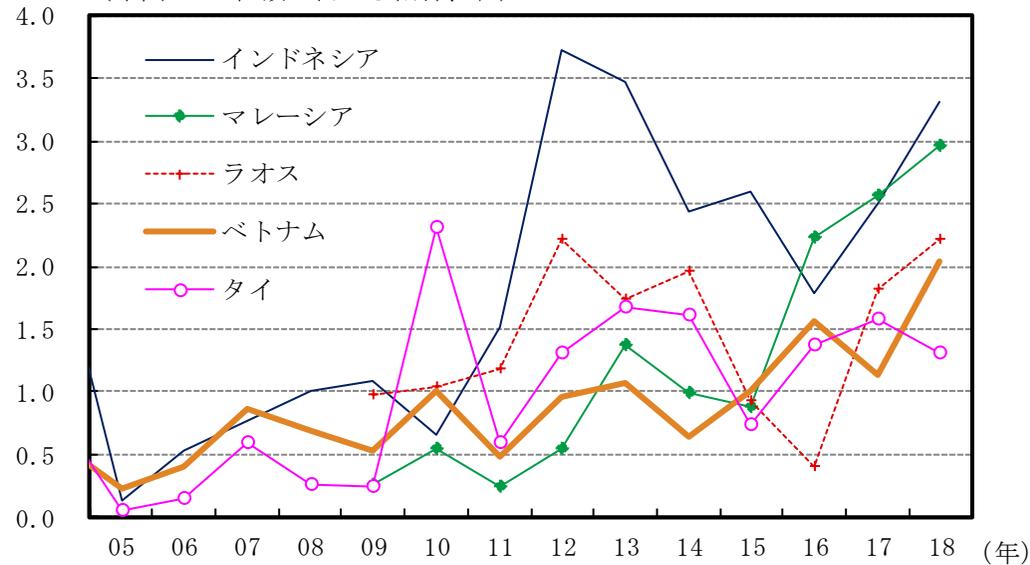
世界の対外直接投資シェア

(世界のFDI総額に占める割合、%)



中国によるアジア向け対外直接投資

(中国のFDI総額に占める割合、%)



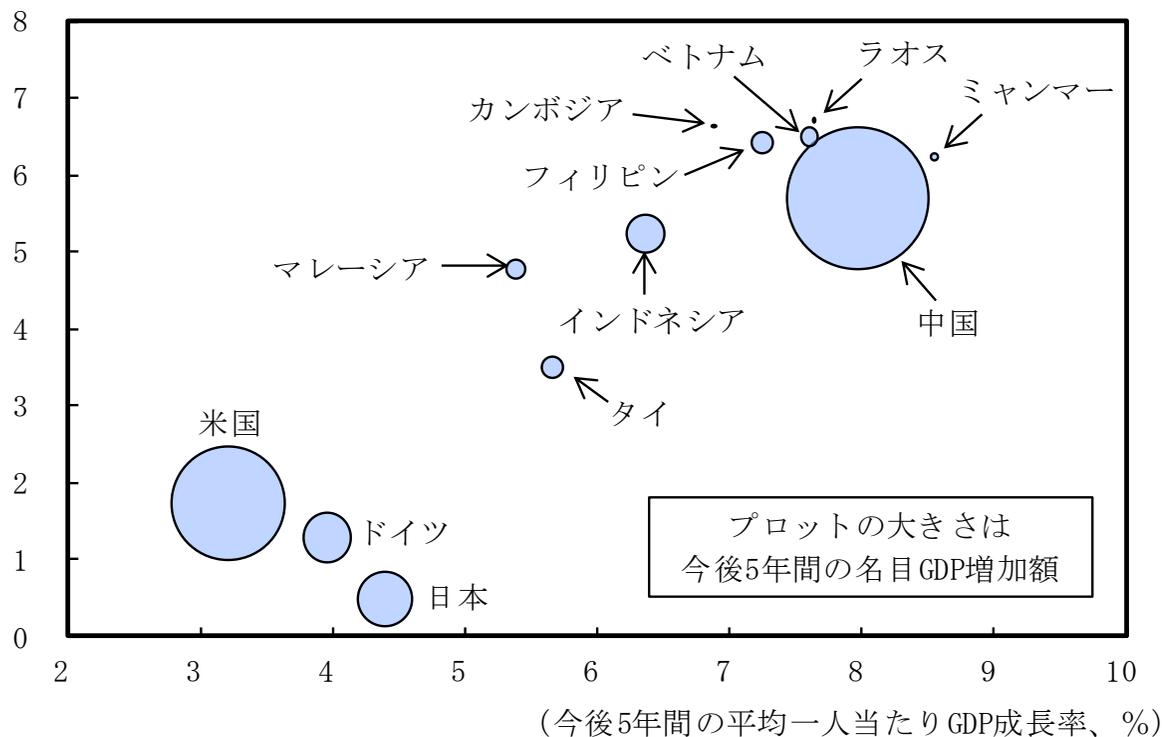
(注) 右図の分母にあたるFDI総額は香港向けを除く。
(出所) 中国商務部、Haver Analyticsより大和総研作成

- 中国は「中国製造2025」に代表されるように、政府主導での製造業高度化に注力
- 加えて中国は積極的な海外進出を進め、中国によるFDIは2017年では世界第3位の規模に
- 「一帯一路」構想やAIIB(アジアインフラ投資銀行)の設立にも表れるように、中国からASEAN諸国への投資が近年加速

3(5). ASEAN諸国は中国に代わって「世界の工場」になるか？

IMFによるアジア新興国の今後5年間の成長

(今後5年間の平均実質GDP成長率、%)



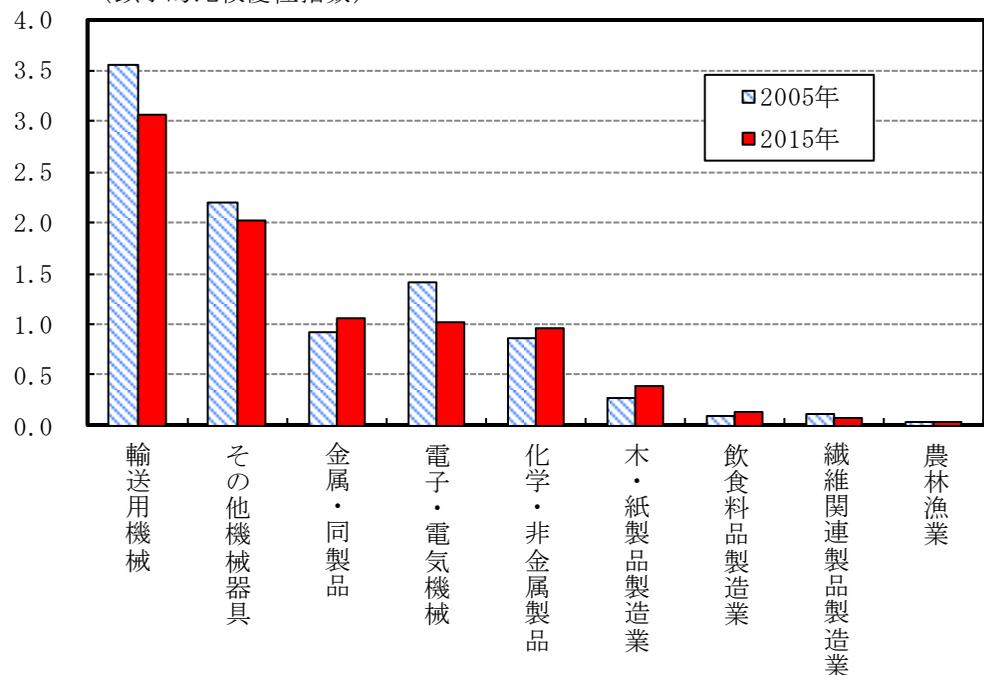
(注) 図中の値はIMFによる予測値であり、今回の中期予測における大和総研の前提と異なる。
(出所) IMF World Economic Outlook Database (Oct 2019)より大和総研作成

- ASEAN諸国はマクロベースでも一人当たりでも、高めの成長率が見込まれる
- ただし、経済規模は中国に比べて非常に小さく、ASEAN諸国が生産拠点としてすぐさま中国に取って代わるとは考えにくい⇒変化はあくまで緩やかに
- また、最終需要地としての中国のプレゼンスは先行きも変わらず

3(6). 日本への示唆～GVCへの積極的な参加は比較優位を高める可能性

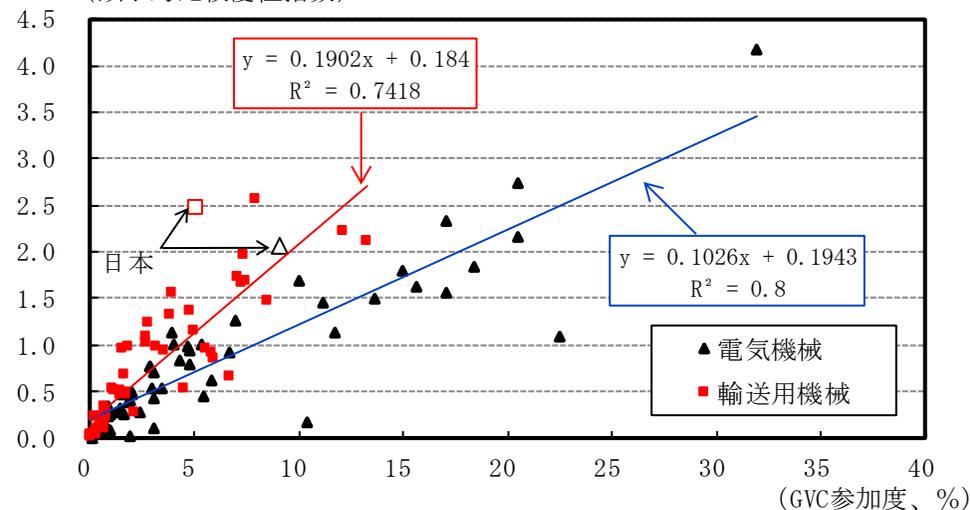
日本の業種別比較優位

(顕示的比較優位指数)



GVC参加度と比較優位の関係

(顕示的比較優位指数)

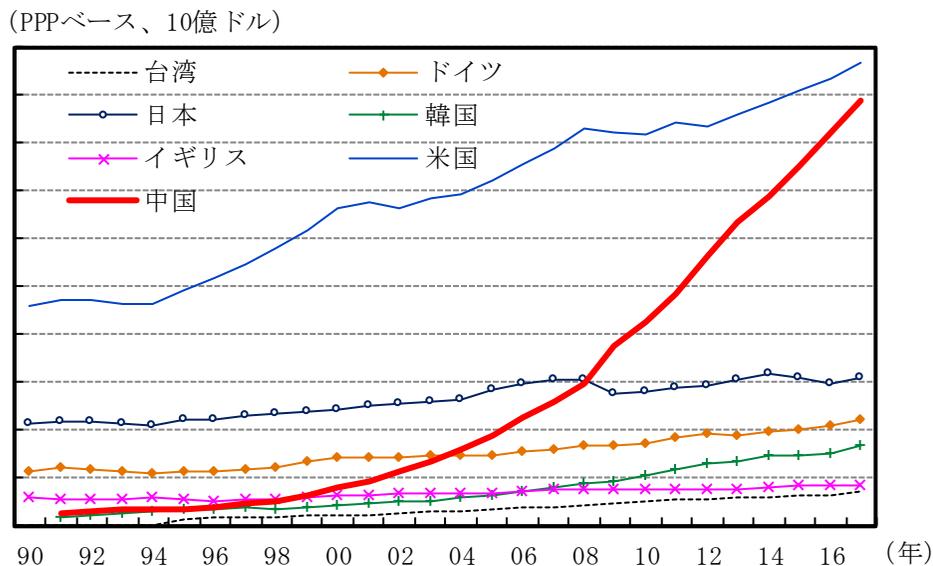


(注) 顕示的比較優位 = (各業種における当該国の輸出/当該国の輸出総額) / (各業種における世界の輸出/世界の輸出総額)、付加価値輸出ベース。右図のデータは2009年。
(出所) OECDより大和総研作成

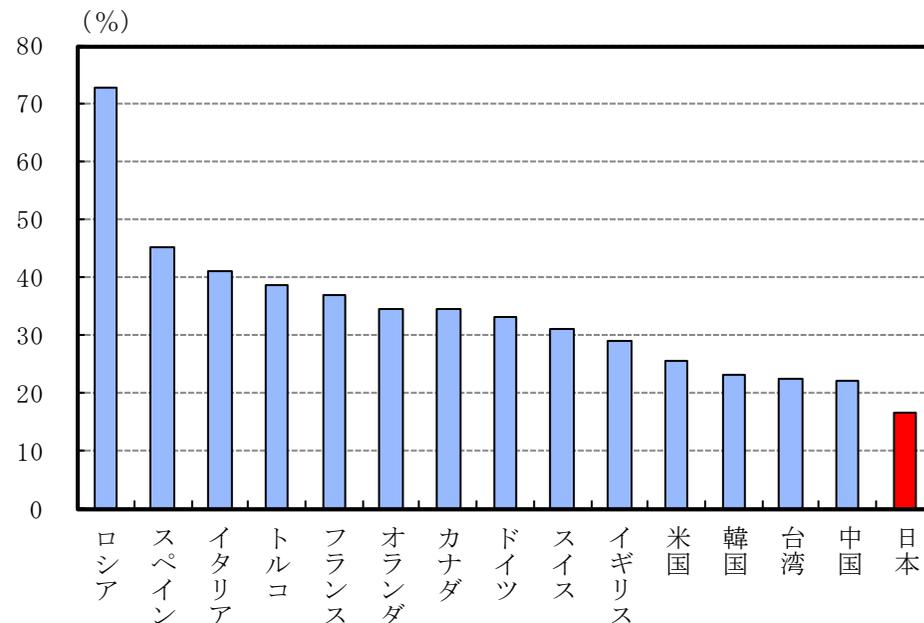
- 業種別に日本の比較優位を確認すると、輸送用機械、機械、金属・同製品、電子・電気機械で比較優位をもつ
- ただし、2005～15年の10年間で、輸送用機械、機械、電子・電気機械の比較優位は低下
- 比較優位とGVC参加度には正の相関関係があり、GVC参加度を高めることで比較優位を高められる可能性を示唆

3(7). 日本のR&D支出は国際的には高水準ながら米中には大きく劣る

主要国・地域のR&D支出の推移



R&D支出に占める政府資金の割合



(注) OECDにおいてデータが取得可能な39カ国・地域のうち、2017年のR&D支出上位15カ国・地域。イタリア、フランス、オランダ、イギリスは2016年、それ以外は2017年。

(出所) OECD統計より大和総研作成

- 日本の競争力を考える際には、いかに効率的なGVCを構築していくかに加えて、技術的な優位性をいかに維持するか、一義的にはR&D支出が重要
- 世界のR&D支出額の推移を見ると、とりわけ2000年代以降、中国による支出額が急増。日本は世界的に依然として高い水準にあるが、米国、中国に大きく水をあけられる
- 日本のR&D支出の大きな特徴として、政府資金の割合が国際的に見て低いこと

4(1). アベノミクス・成長戦略の変遷

アベノミクスにおける過去7回の成長戦略

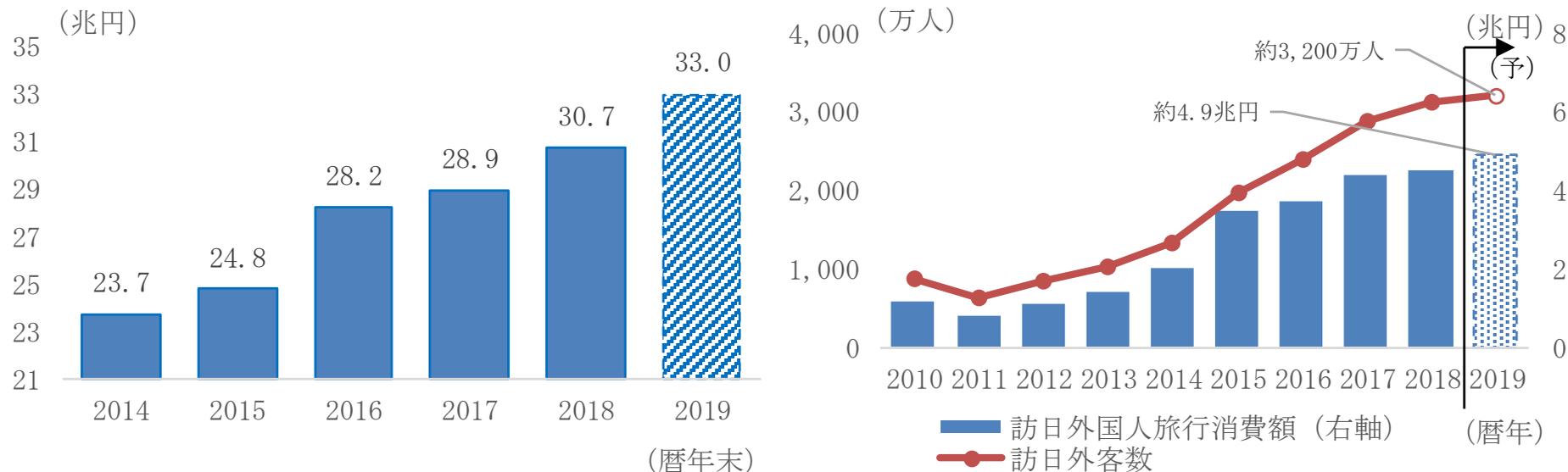
2013年	日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (平成25年6月14日) <ul style="list-style-type: none">・ 3つのアクションプラン(「日本産業再興プラン」「戦略市場創造プラン」「国際展開戦略」)・ 「国家戦略特区」・ 成果目標(KPI)のレビューによるPDCA サイクルの実施
2014年	「日本再興戦略」改訂2014 -未来への挑戦- (平成26年6月24日) <ul style="list-style-type: none">・ 3つのアクションプラン・ 女性の活躍促進と働き方改革・ 農林水産業・ヘルスケア産業の育成、地域活性化と中堅・中小企業・小規模事業者の革新
2015年	「日本再興戦略」改訂2015 -未来への投資・生産性革命- (平成27年6月30日) <ul style="list-style-type: none">・ 未来投資による生産性革命・ ローカル・アベノミクスの推進・ 「改革2020」(成長戦略を加速する官民プロジェクト)の実行
2016年	日本再興戦略2016 -第4次産業革命に向けて- (平成28年6月2日) <ul style="list-style-type: none">・ 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」・ 生産性革命を実現する規制・制度改革・ イノベーションの創出・チャレンジ精神にあふれる人材の創出、等
2017年	未来投資戦略2017 -Society 5.0の実現に向けた改革- (平成29年6月9日) <ul style="list-style-type: none">・ Society 5.0に向けた戦略分野・ Society 5.0に向けた横割課題
2018年	未来投資戦略2018 -「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革- (平成30年6月15日) <ul style="list-style-type: none">・ 第4次産業革命技術がもたらす変化／新たな展開:「Society 5.0」・ 「Society 5.0」の実現に向けて今後取り組む重点分野と、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」・ 経済構造革新への基盤づくり
2019年	成長戦略(2019年)(令和元年6月21日) <ul style="list-style-type: none">・ 成長戦略実行計画(「Society5.0の実現」「全世代型社会保障への改革」「人口減少下での地方施策の強化」)・ 成長戦略フォローアップ

(出所) 首相官邸のウェブサイトより大和総研作成

■ 2020年を目標に掲げる代表的なKPIの達成状況を確認、残された課題はないか？

4(2). 出遅れた分野のグローバル化はほぼ進捗

対内直接投資残高(左)、訪日外国人旅行者数・旅行消費額(右)



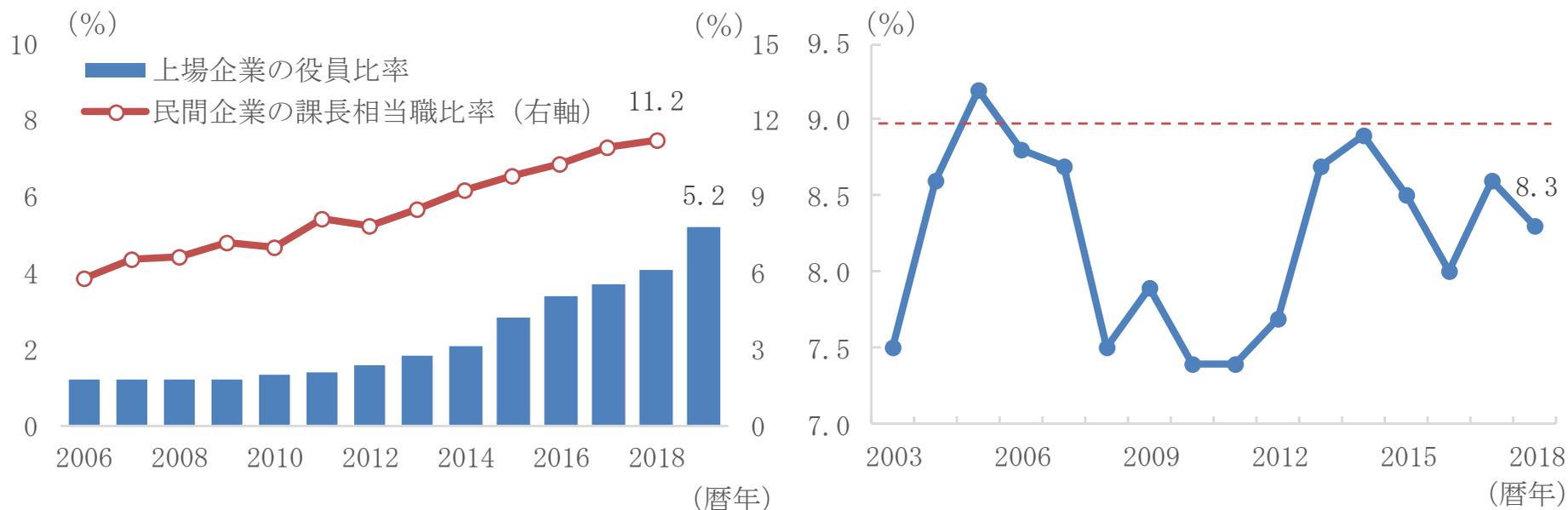
(注) 左図は2019年のみ6月末の数字。右図の数字は、いずれも実績値を踏まえた予想値。

(出所) 財務省、日本銀行、観光庁より大和総研作成

- 外国企業の対内直接投資残高35兆円や訪日外国人旅行者数の増加という目標はほぼ達成
- 訪日外国人旅行消費額は伸び悩む。農林水産物・食品の輸出で代替される買い物ではなく、宿泊、飲食、娯楽等サービスのような、日本でしか消費できない分野で魅力を高めるべき

4(3). 働き方改革は進んだが、課題も残る

上場企業の役員/民間企業の課長相当職に占める女性の比率(左)、転職入職率(右)



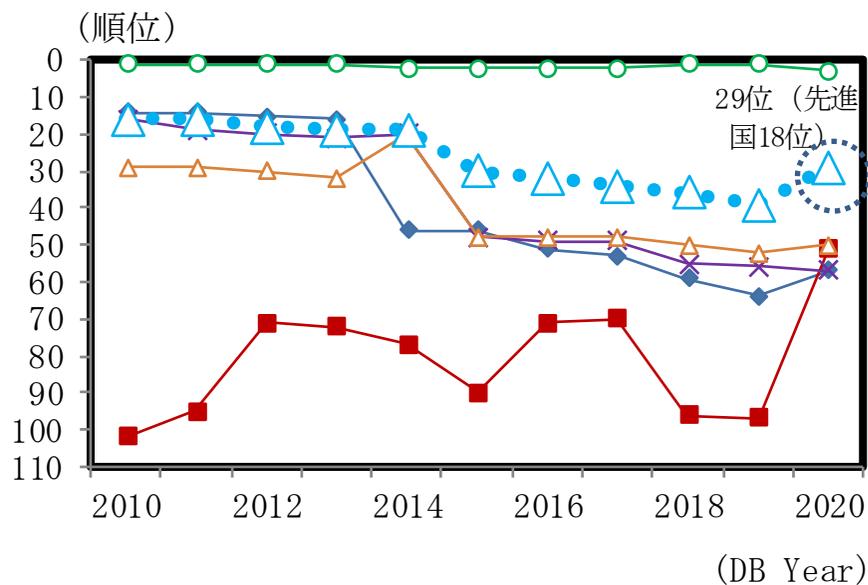
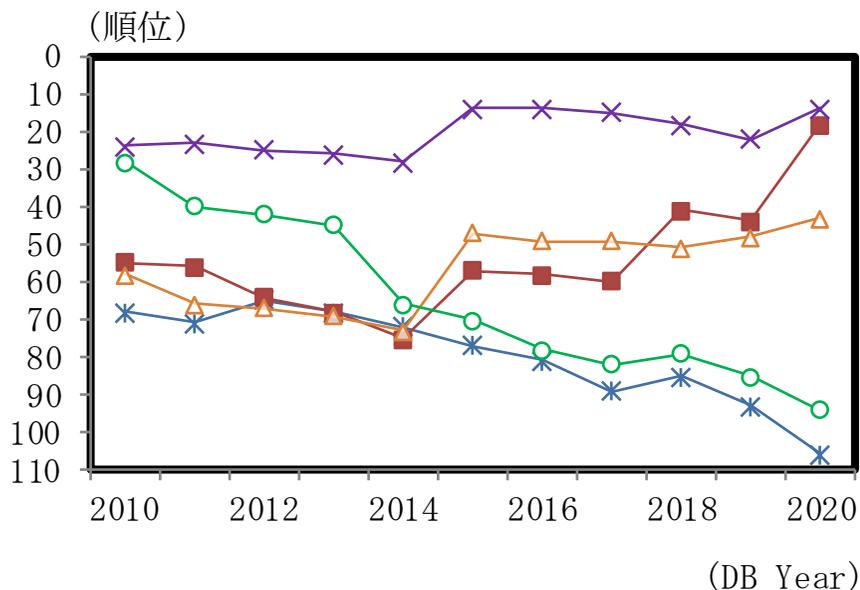
(注) 右図の点線は転職入職率の2020年のKPI (9.0%)。ただし、パートタイムを除く一般労働者(男女計)。

(出所) 内閣府、厚生労働省より大和総研作成

- 労働市場に関するKPIは想定以上の結果、しかし女性活躍の促進は不十分
- 働き方改革では転職市場の活性化が最も遅れており、雇用流動化は2020年代に残された大きな課題

4(4). 最も進捗が遅い規制・生産性分野

日本のビジネス環境の構成項目ランキングの推移(世界190カ国におけるランキング)



* 事業設立
 * 電力事情
 ○ 資金調達
 ■ 建設許可取得
 △ 不動産登記

◆ 少数投資家保護
 × 貿易
 ○ 破綻処理
 ■ 納税
 △ 契約執行
 ●▲● 総合

(注1) データは東京のみ。

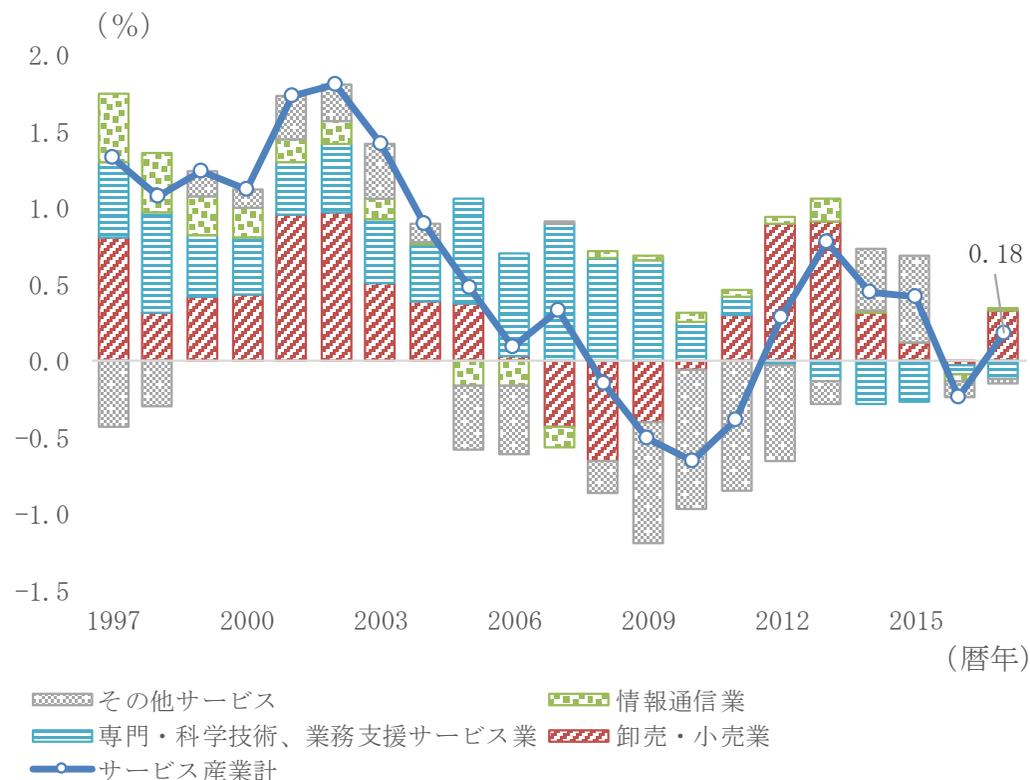
(注2) 総合は全ての構成項目を総合した数字。

(出所) World Bankより大和総研作成

- 足元で日本のビジネス環境ランキングが上昇した主要因は、ランキングの算出方法の変更
- 事業者負担を軽減するため行政手続コストの削減などを迅速かつ広範に進めるべき

4(5). 2020年代の成長戦略の課題

サービス産業・労働生産性の推移



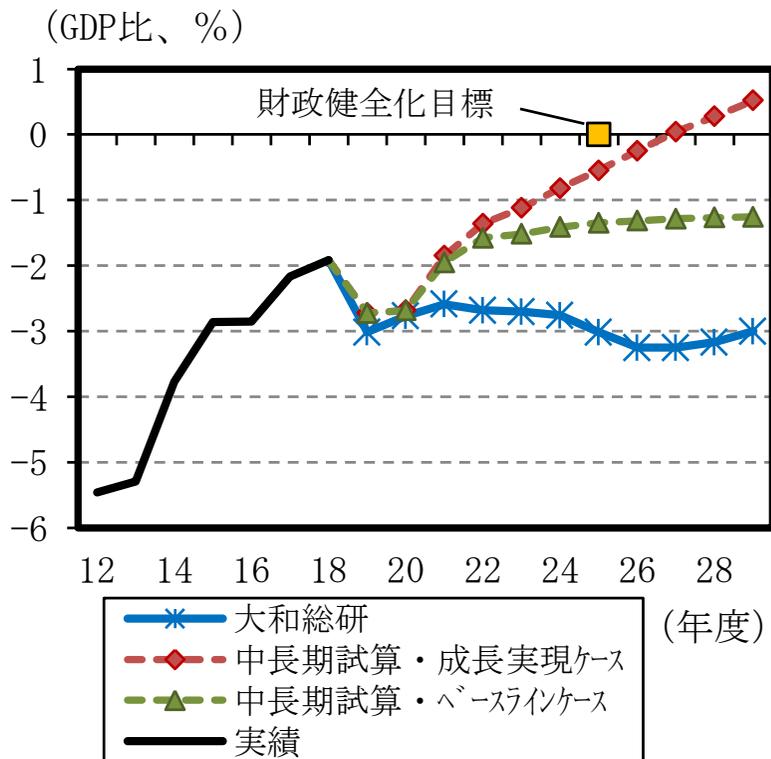
(注) マンアワーベースの実質労働生産性伸び率の直近3年間平均値。サービス産業は建設業を含まない。

(出所) 内閣府より大和総研作成

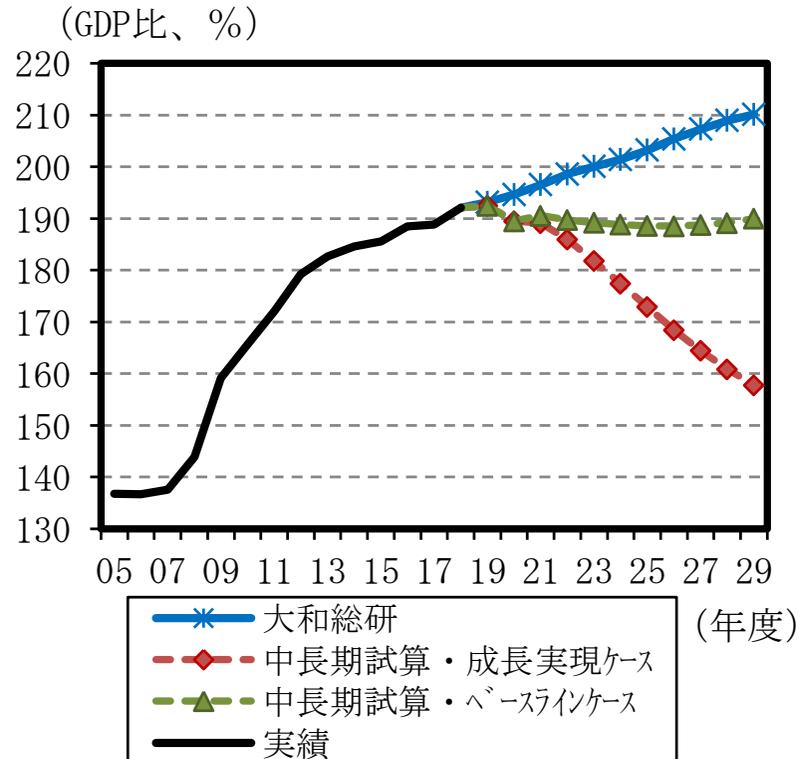
- 今後、フロンティアになるべき業種の生産性が足元で伸び悩んでいる
- 政策の実効性担保・優先順位・整合性に加えて、「Society5.0」時代に適した経済・社会制度へ向けて、地道な作業の積み重ねが必要

5(1). プライマリーバランスは2025年度で対GDP比▲3.0%

国・地方の基礎的財政収支 (PB)の見通し



公債等残高の見通し



(注) 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除く。公債等残高は、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

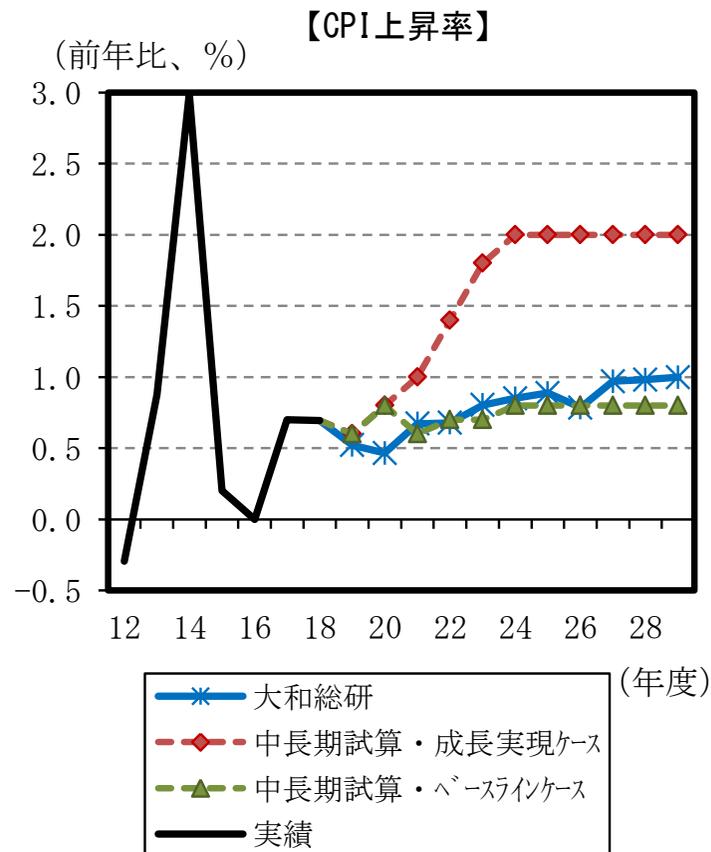
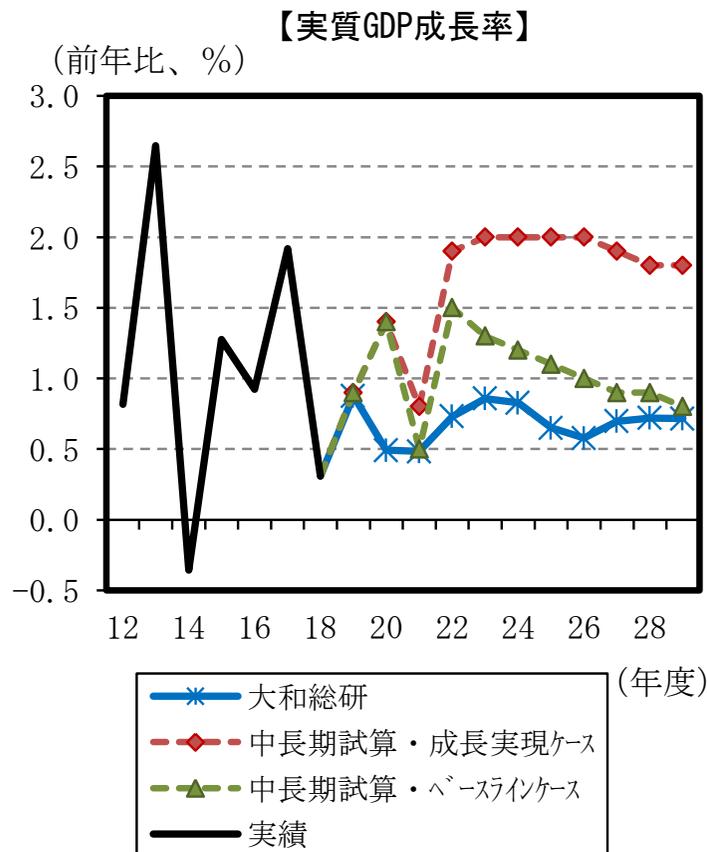
- 2018年度で対GDP比▲1.9%だった国・地方のプライマリーバランス(PB)は2020年代を通じて緩やかに悪化。2025年度で同▲3.0%と、同年度のPB黒字化目標を達成できず
- 公債等残高は対GDP比で上昇が続く見込み。内閣府中長期試算の見通しとは大きく異なる

5(2). 消費増税対策と社会保障の充実策の実施時期

施策		実施期間					
		2019年		2020年			2021年～
		10月	3月	6月	9月	12月	3月
消費増税対策	プレミアム付商品券	→					
	自動車税(環境性能割)の引き下げ	→					
	自動車税(種別割)の引き下げ	恒久措置 →					
	住宅ローン減税の減税期間延長	→					
	すまい給付金の拡充	2021年末まで →					
	次世代住宅ポイント	→					
	キャッシュレス決済時のポイント還元制度	→					
	マイナンバーカードを利用したポイント還元			2020年9月 →			
	防災・減災、国土強靱化(公共投資の拡大)	→					
社会 充実 保障 の	年金生活者支援給付金、介護保険料の軽減	恒久措置 →					
	幼児教育・保育の無償化	恒久措置 →					
	私立高校・高等教育(大学等)の無償化		恒久措置 →				

(出所)各種政府資料より大和総研作成

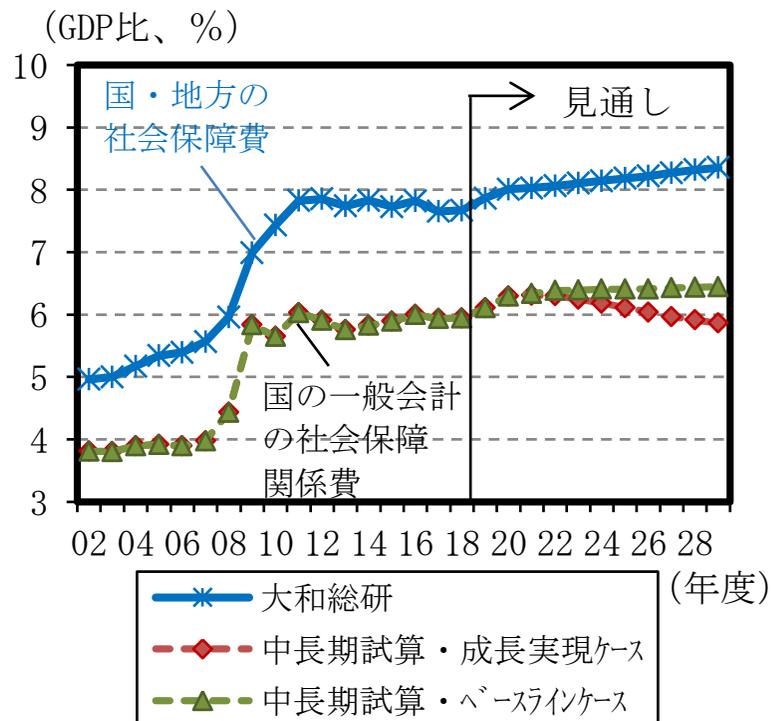
5(3). 中長期試算の「ベースラインケース」よりも低い経済成長を想定



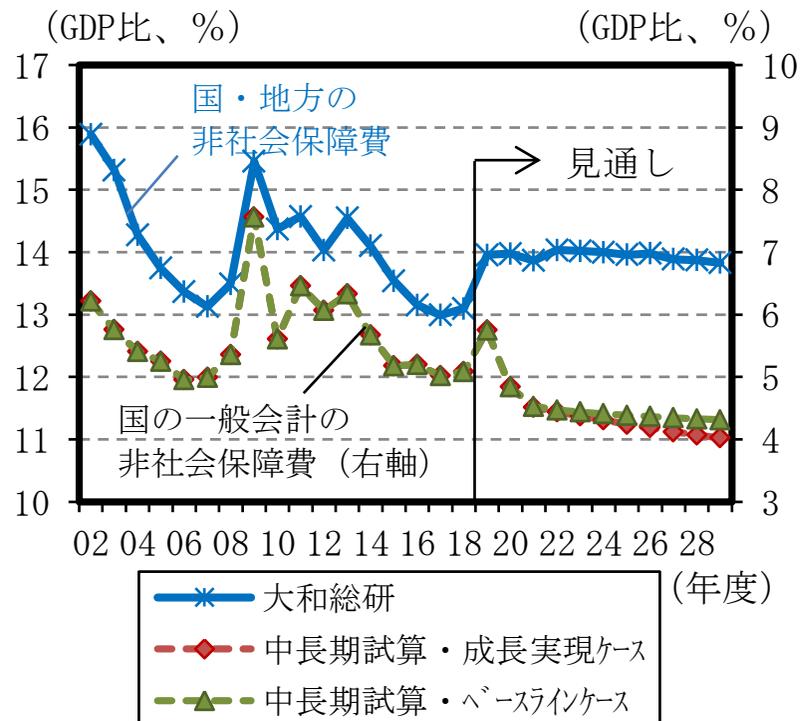
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

5(4). 今後の歳出の伸びが低く見積もられている中長期試算の「成長実現ケース」

社会保障分野の歳出見通し



非社会保障分野の歳出見通し



(注1) 大和総研試算の社会保障費は社会保障基金への純経常移転と社会扶助給付の合計で、非社会保障費は taxation からPBと社会保障費を差し引いたもの。

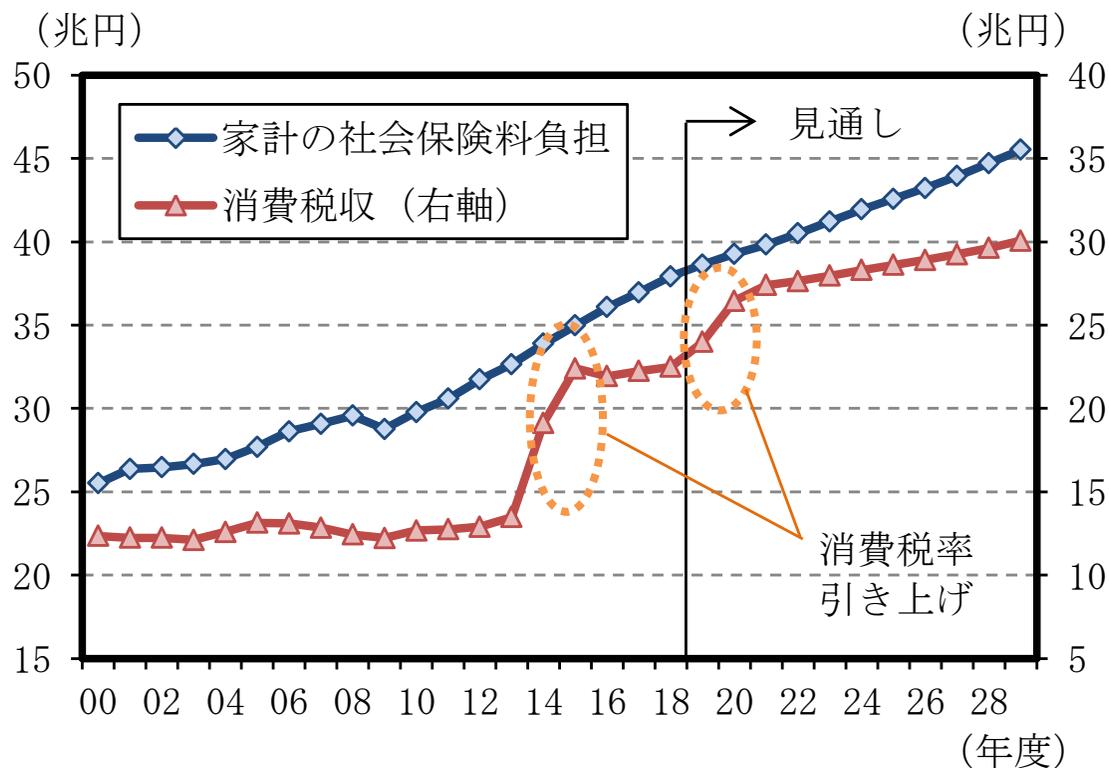
(注2) 国的一般会計の非社会保障費は、基礎的財政収支対象経費から社会保障関係費と地方交付税等を除いた支出。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2020年1月17日)、各種統計より大和総研作成

- 「集中改革期間」(2016～18年度)の社会保障関係費は対GDP比で横ばいだったが、成長実現ケースでは2020年代に低下する見通し。一方、2018年5月に公表された内閣官房等の推計や、当社の推計では社会保障給付の公費負担は対GDP比で緩やかに上昇する見込み

5(5). 消費税率は10%超へ引き上げていかなるを得ない

家計の保険料負担と消費税込



(出所) 内閣府統計等より大和総研作成

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、総人口は2065年までに約3,800万人減少し、生産年齢人口(15~64歳)は約3,000万人(約4割)減少する見込み
- 家計が払った社会保険料は2014~18年度の5年間で5兆円超も増加。これは消費税率で2%分に近い規模であり、そのほとんどを現役世代が負担。労使折半する企業負担も増加

5(6).「全世代型社会保障検討会議 中間報告」(2019年12月19日)の概要

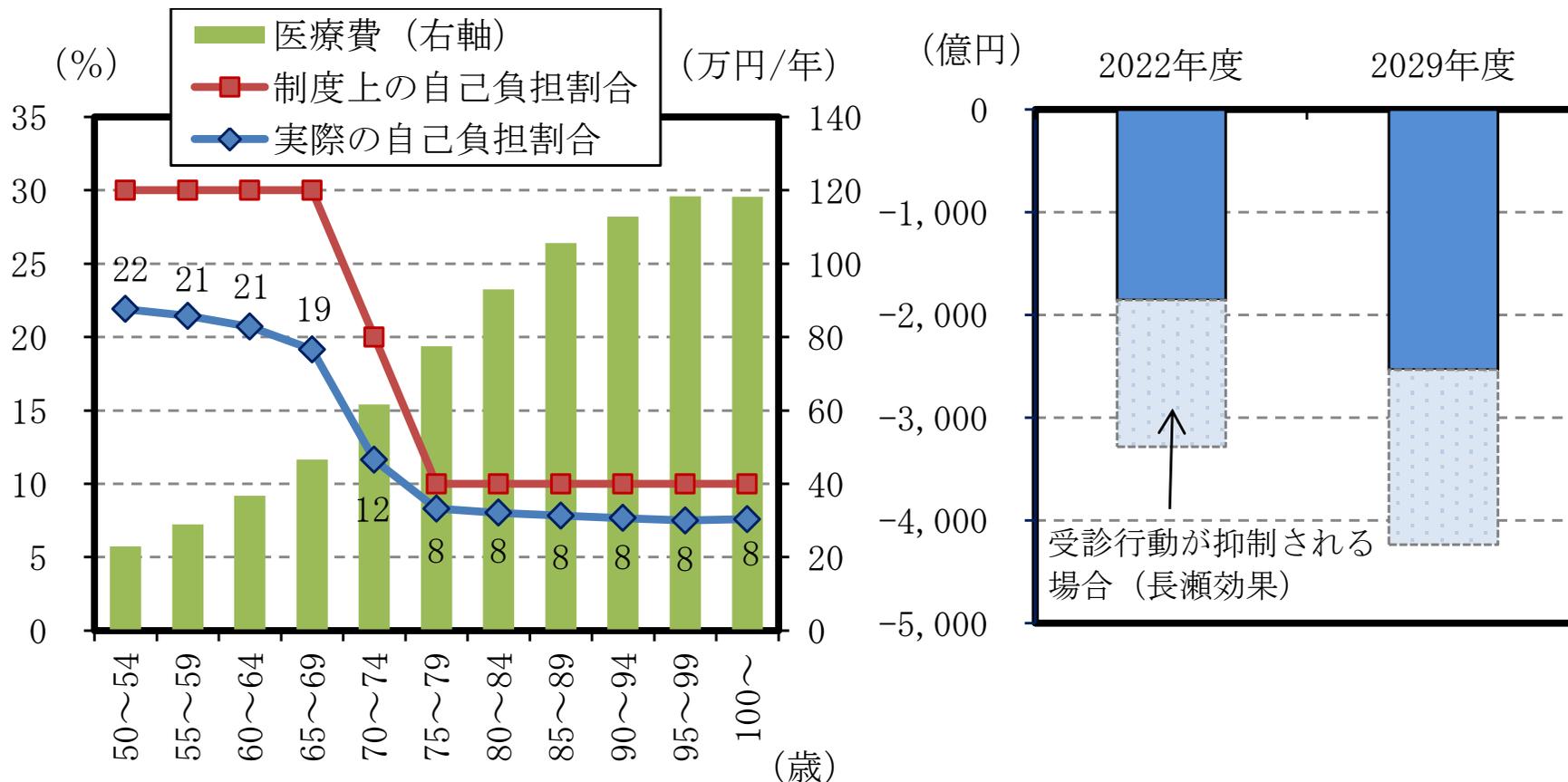
労働	<p>◆70歳までの就業機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主の努力を求める法案を2020年の通常国会に提出 <p>◆中途採用・経験者採用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大企業における「正規雇用労働者の中途採用・経験者採用比率」を公表する法案を2020年の通常国会に提出 <p>◆兼業・副業の拡大、フリーランスなど雇用によらない働き方の保護の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年夏の最終報告に向けて検討
年金	<p>◆受給開始時期の選択肢の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年金受給開始時期の上限を現在の70歳から75歳に引き上げ ・70歳までの就業機会の確保に伴い、現在65歳からとなっている年金支給開始年齢の引上げは行わない <p>◆厚生年金(被用者保険)の適用拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用対象の企業を2022年10月に100人超規模まで、2024年10月に50人超規模まで拡大 ・この際、中小企業・小規模企業の生産性向上への支援を図る ・短時間労働者への適用要件のうち、1年以上の勤務期間要件は撤廃。法律・会計事務を取り扱う士業を適用業種に追加 <p>◆在職老齢年金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・60～64歳に支給される在職老齢年金について、現行の28万円から65歳以上の制度と同じ47万円の基準に合わせる
医療	<p>◆医療提供体制の改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の推進、医師偏在対策、医師・歯科医師等の働き方改革、外来機能の明確化とかかりつけ医機能の強化等 <p>◆後期高齢者の自己負担割合の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定所得以上の後期高齢者(現役並み所得者除く)について、医療費の窓口負担割合を2割に引き上げ ・遅くとも2022年度初までに改革を実施できるよう、2020年夏までに成案を得て、速やかに必要な法制上の措置を講ずる <p>◆大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介状なしで大病院を外来受診した場合に定額負担(初診時5,000円・再診時2,500円以上)を求める制度について、対象病院を外来機能に応じて病床数200床の病院に拡大し、支払額を増額 ・増額分については、現行制度のように病院の収入とせず、公的医療保険の負担軽減に充てるように改める ・遅くとも2022年度初までに改革を実施できるよう、2020年夏までに成案を得て、速やかに必要な法制上の措置を講ずる
予防・介護	<p>◆保険者努力支援制度の抜本強化、介護インセンティブ交付金の抜本強化、持続可能性の高い介護提供体制の構築等</p>

(出所) 中間報告より大和総研作成

5(7). 後期高齢者における医療費の窓口負担割合の引き上げ

年齢階級別に見た医療費と自己負担割合 (2017年度)

実際の自己負担割合が1%pt上昇する場合の医療給付費



(注1) 左図は医療保険制度ベースの医療費で、「実際の自己負担割合」は自己負担額を医療費で除したもの (=1-実効給付率)。

(注2) 右図の「長瀬効果」とは、制度的な給付率の変更に伴い、医療費の水準が変化する効果。第46回社会保障審議会医療保険部会資料 (2011年10月12日) を参考に試算。

(出所) 厚生労働省資料、各種統計より大和総研作成

5(8). 給付と負担の将来像が明確にならないければ、全世代の「安心」は得られない

- 社会保障の支え手の拡大にも資する働き方改革を社会保障改革の中心に位置付けたことは評価。ただし本予測が示すように、労働参加がかなり進展する前提を置いても、低成長で財政赤字が拡大し、社会保障制度を維持できなくなる恐れ
- 中間報告では応能負担の視点を徹底していく必要性が謳われているが、他の改革に比べて遅れている印象。金融口座とマイナンバーの紐付けは十分に進んでおらず、資産を含めた負担能力の評価が難しい現状を踏まえれば、生活水準を反映しやすい消費額に応じて負担する消費税の税率引き上げも検討課題に含めるべき
- 中間報告で述べられた「現役世代の負担上昇を抑えながら(中略)全ての世代が安心できる社会保障制度を構築する必要」との考えは極めて重要。だが、全世代が安心するためには、将来の給付と負担の姿を明確にする必要があるのではないか。現役世代は保険料や消費税の将来の負担増を見通すことができず、引退後は現在よりも低水準の給付を受ける可能性が高い
- これまでの社会保障改革を振り返ると、将来の青写真が示されないままに個々の改革が漸進的に行われ、結果として保険料と公費の負担がなし崩し的に増大。持続可能な社会保障制度を構築するための自助・共助・公助のバランスの姿や、その実現に必要な改革の規模などについて議論を進めるべき